

平成18年度

城山町各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

藤野町各会計
歳入歳出決算審査意見書

相模原市監査委員

目 次

平成18年度

城山町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書 ----- 1

藤野町各会計歳入歳出決算審査意見書 ----- 47

平成18年度

城山町各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市長 加山俊夫 殿

相模原市監査委員 田 中 勝 年

同 石 橋 忠 文

同 山 岸 一 雄

同 折 笠 峰 夫

平成18年度城山町各会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見について（提出）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第5条第3項の規定に基づき、審査に付された平成18年度城山町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

以 上

目 次

審査の対象	5
審査の期間	5
審査の方法	5
審査の結果	5
審査の意見	6
審査の内容	6
1 決算の概要	6
2 一般会計	8
(1) 決算の状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	18
3 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 老人保健医療特別会計	33
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 下水道事業特別会計	39
4 実質収支に関する調書	42
5 財産に関する調書	43
6 基金の運用状況を示す書類	45

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。
このため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「 」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「 - 」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 文中、財団法人は(財)と表記した。

平成18年度城山町各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

この決算審査は、相模原市と城山町が合併したことに伴い、平成19年3月10日をもって収支が打ち切られた平成18年度の城山町の決算について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第5条第3項の規定に基づき、相模原市監査委員が行ったものである。

審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 各会計実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書
- (9) 基金の運用状況を示す書類

なお、この決算において平成18年度とは、平成18年4月1日から平成19年3月10日までの期間をいう。

審査の期間

平成19年5月7日から平成19年8月2日まで

審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

審査の意見

当年度の決算は、城山町が相模原市と合併することに伴い、平成19年3月10日で収支が打ち切られたもので、事務事業の執行が年度途中であることや歳出に対応する歳入がまだ収入されていないなど、通常の決算とは異なったものとなっている。

このため、決算審査に当たっては、各種指標の分析や前年度の比較等は最小限にとどめ、平成19年3月10日現在における決算の計数の正確性を検証することを主眼において実施したものである。

今回の決算は、各種基金の整理、新相模原市への財産引継、合併を前に見直しが行われたと思われる滞納処分手続きによる多額の不納欠損処分等、様々な事務が輻輳し整理が進められる中で、事業の執行はおおむね適正に処理されていたが、町税等の収入未済額9億4,966万円も新相模原市に引継がれている。

これは、新たなまちづくりを進めていく上での貴重な財源であるとともに、負担の公平を図る意味からも、新相模原市において収入の確保に努めていただきたい。

城山町は、これまで「水と緑に町民の健やかさがこだまする憩いある生活都市・城山」を将来像とし、様々な施策を進めてきているが、「新市まちづくり計画」においても、水源地域を保全・活用し、豊かな自然環境と共生した都市基盤の整備や産業の振興を推進することとしている。

今後は、新相模原市において、地域住民の意見等を踏まえて、新市の将来像である「自然と産業が調和し 人と人とがふれあう 活力ある自立分権都市 相模原」の実現に向け、まちづくりが着実に推進されるよう期待するものである。

審査の内容

1 決算の概要

この決算は、相模原市との合併に伴い、平成19年3月10日をもって収支が打ち切られた決算であるため、出納整理期間がなく、所要の特定財源が期間内に収入されていないこと、事務事業が完了していないことに伴う不用額が生じていること、また、各基金の整理を行ったことや相模原市への債権、債務の承継等があり、通常の決算と異なった決算となっている。

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は次表のとおりとなっており、この決算額を前年度と比較すると、歳入額は5億4,189万円(5.1%)、歳出額は9千円(0.0%)がそれぞれ増となり、決算規模は歳入歳出とも前年度を上回っている。

また、決算収支における歳入歳出差引額は、9億9,670万円となっている。

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額の9億9,670万円となっており、内訳は、一般会計4億8,853万円、特別会計5億816万円である。

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5億4,773万円となっている。

総 計 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

区 分		18年度	17年度	増 減 額	増減率
歳入決算額 A	一 般 会 計	6,682,538,318	5,941,766,455	740,771,863	12.5
	特 別 会 計	4,490,044,442	4,688,922,176	198,877,734	4.2
	合 計	11,172,582,760	10,630,688,631	541,894,129	5.1
歳出決算額 B	一 般 会 計	6,194,002,240	5,631,404,562	562,597,678	10.0
	特 別 会 計	3,981,880,056	4,544,467,822	562,587,766	12.4
	合 計	10,175,882,296	10,175,872,384	9,912	0.0
歳入歳出 差引額 (A - B) C	一 般 会 計	488,536,078	310,361,893	178,174,185	57.4
	特 別 会 計	508,164,386	144,454,354	363,710,032	251.8
	合 計	996,700,464	454,816,247	541,884,217	119.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	継続費遞次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	5,849,750	5,849,750	皆減
	合 計	0	5,849,750	5,849,750	皆減
実質収支額 (C - D) E		996,700,464	448,966,497	547,733,967	122.0
前年度実質収支額 F		448,966,497	498,650,578	49,684,081	10.0
単年度収支額 (E - F)		547,733,967	49,684,081	597,418,048	-

2 一般会計

(1) 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入66億8,253万円、歳出61億9,400万円で、歳入歳出差引額は4億8,853万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は7億4,077万円（12.5%）、歳出は5億6,259万円（10.0%）の増加となっている。

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	18 年 度	17 年 度
予 算 現 額	6,787,321,750	5,784,127,900
歳 入 決 算 額 A	6,682,538,318	5,941,766,455
歳 出 決 算 額 B	6,194,002,240	5,631,404,562
歳入歳出差引額(A - B) C	488,536,078	310,361,893
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	5,849,750
実 質 収 支 額(C - D) E	488,536,078	304,512,143
前年度実質収支額 F	304,512,143	332,205,004
単年度収支額(E - F)	184,023,935	27,692,861

(2) 歳 入

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	6,787,321,750	7,220,140,153	6,682,538,318	81,064,346	456,537,489	98.5	92.6
17	5,784,127,900	6,275,012,724	5,941,766,455	5,505,801	327,740,468	102.7	94.7
増減	1,003,193,850	945,127,429	740,771,863	75,558,545	128,797,021	4.2	2.1
増減率	17.3	15.1	12.5	1,372.3	39.3	-	-

歳入における決算の状況は、予算現額67億8,732万円に対し、調定額72億2,014万円、収入済額66億8,253万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して1億478万円(1.5%)下回っており、予算現額に対する収入率は98.5%である。調定額に対する収入率は、92.6%で前年度と比較すると2.1ポイント低下し、不納欠損額は8,106万円、収入未済額は4億5,653万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、予算現額では10億319万円(17.3%)、調定額は9億4,512万円(15.1%)、収入済額は7億4,077万円(12.5%)、不納欠損額は7,555万円(1,372.3%)、収入未済額は1億2,879万円(39.3%)の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、町税7,992万円であり、収入未済額の主なものは、町税4億693万円及び県支出金1,929万円である。

財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率	
	18年度	17年度	18年度	17年度
自 主 財 源	5,071,591	3,829,309	75.9	64.4
依 存 財 源	1,610,947	2,112,458	24.1	35.6
計	6,682,538	5,941,767	100	100
一 般 財 源	6,101,311	5,212,440	91.3	87.7
特 定 財 源	581,227	729,327	8.7	12.3
計	6,682,538	5,941,767	100	100
経 常 的 収 入	4,132,455	4,638,609	61.8	78.1
臨 時 的 収 入	2,550,083	1,303,158	38.2	21.9
計	6,682,538	5,941,767	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は75.9%で、依存財源が24.1%となっており、自主財源は前年度と比較すると11.5ポイント上昇している。

また、一般財源は91.3%で、特定財源が8.7%となっており、一般財源は前年度と比較すると3.6ポイント上昇している。

さらに、経常的収入は61.8%で、臨時的収入が38.2%となっており、経常的収入は前年度と比較すると16.3ポイント低下している。

第1款 町 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	3,177,005,000	3,544,063,352	3,057,202,642	79,929,646	406,931,064	96.2	86.3
17	3,052,224,000	3,501,005,533	3,176,842,314	5,082,051	319,081,168	104.1	90.7
増減	124,781,000	43,057,819	119,639,672	74,847,595	87,849,896	7.9	4.4

収入済額30億5,720万円は、予算現額31億7,700万円に対して1億1,980万円(3.8%)下回っている。

調定額35億4,406万円に対する収入率は86.3%で、前年度と比較すると4.4ポイント低下している。また、7,992万円を不納欠損処分し、収入未済額は4億693万円となっている。

歳入決算額66億8,253万円に占める町税割合は45.7%で、前年度と比較すると7.8ポイント低下している。

税目別町税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分		18年度	17年度	増 減	増減率	収 入 率	
						18年度	17年度
町 民 税		1,250,866,581	1,306,318,324	55,451,743	4.2	80.3	88.8
内 訳	個 人	1,101,686,081	1,162,459,524	60,773,443	5.2	78.5	88.0
	法 人	149,180,500	143,858,800	5,321,700	3.7	96.6	96.5
固 定 資 産 税		1,434,970,344	1,485,106,445	50,136,101	3.4	90.7	91.9
軽 自 動 車 税		27,295,238	27,082,027	213,211	0.8	84.6	87.7
町 た ば こ 税		116,524,974	117,504,783	979,809	0.8	100.0	100
都 市 計 画 税		227,545,505	240,830,735	13,285,230	5.5	88.9	90.5
合 計		3,057,202,642	3,176,842,314	119,639,672	3.8	86.3	90.7
現年課税分合計		3,008,072,730	3,128,539,322	120,466,592	3.9	93.2	97.9
滞納繰越分合計		49,129,912	48,302,992	826,920	1.7	15.5	15.9

収入済額を前年度と比較すると1億1,963万円(3.8%)の減少である。これは主として、町民税、固定資産税及び都市計画税が減少したことによるものである。

なお、現年課税分が減少している中、滞納繰越分は僅かに増加している。

収入済額の主なものは、固定資産税14億3,497万円及び町民税12億5,086万円で、これらで収入済額の87.9%(前年度87.9%)を占めている。

不納欠損額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分		18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
町 民 税		52,450,777	2,924,250	49,526,527	1,693.6
内 訳	個 人	49,627,777	2,421,529	47,206,248	1,949.4
	法 人	2,823,000	502,721	2,320,279	461.5
固 定 資 産 税		23,011,402	1,821,783	21,189,619	1,163.1
軽 自 動 車 税		376,300	71,600	304,700	425.6
町 た ば こ 税		0	0	0	-
都 市 計 画 税		4,091,167	264,418	3,826,749	1,447.2
合 計		79,929,646	5,082,051	74,847,595	1,472.8

不納欠損額7,992万円を前年度と比較すると7,484万円(1,472.8%)の増加である。これは主として、合併に際し滞納処分の手続きの見直しが行われ、整理したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、町民税5,245万円及び固定資産税2,301万円で、これらで不納欠損額の94.4%(前年度93.4%)を占めている。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分		18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
町 民 税		254,055,079	161,183,705	92,871,374	57.6
内 訳	個 人	251,600,879	156,413,005	95,187,874	60.9
	法 人	2,454,200	4,770,700	2,316,500	48.6
固 定 資 産 税		123,887,674	129,069,524	5,181,850	4.0
軽 自 動 車 税		4,580,911	3,712,449	868,462	23.4
町 た ば こ 税		1,978	0	1,978	皆増
都 市 計 画 税		24,405,422	25,115,490	710,068	2.8
合 計		406,931,064	319,081,168	87,849,896	27.5

収入未済額4億693万円を前年度と比較すると8,784万円(27.5%)の増加である。

収入未済額の主なものは、町民税2億5,405万円及び固定資産税1億2,388万円で、これらで収入未済額の92.9%(前年度91.0%)を占めている。

第 2 款 地方譲与税 ~ 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

款 名	区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
第 2 款 地方譲与税	18	232,500,000	211,577,904	211,577,904	0	0	91.0	100
	17	148,000,000	150,964,000	150,964,000	0	0	102.0	100
	増減	84,500,000	60,613,904	60,613,904	0	0	11.0	0
第 3 款 利子割交付金	18	9,000,000	7,939,000	7,939,000	0	0	88.2	100
	17	14,600,000	13,742,000	13,742,000	0	0	94.1	100
	増減	5,600,000	5,803,000	5,803,000	0	0	5.9	0
第 4 款 配当割交付金	18	7,000,000	7,813,000	7,813,000	0	0	111.6	100
	17	7,000,000	9,488,000	9,488,000	0	0	135.5	100
	増減	0	1,675,000	1,675,000	0	0	23.9	0
第 5 款 株式等譲渡 所得割交付金	18	4,000,000	95,000	95,000	0	0	2.4	100
	17	4,000,000	13,744,000	13,744,000	0	0	343.6	100
	増減	0	13,649,000	13,649,000	0	0	341.2	0
第 6 款 地方消費税 交 付 金	18	170,000,000	196,600,000	196,600,000	0	0	115.6	100
	17	176,000,000	180,670,000	180,670,000	0	0	102.7	100
	増減	6,000,000	15,930,000	15,930,000	0	0	12.9	0
第 7 款 ゴルフ場 利用税交付金	18	84,081,000	65,465,085	65,465,085	0	0	77.9	100
	17	80,667,000	87,914,920	87,914,920	0	0	109.0	100
	増減	3,414,000	22,449,835	22,449,835	0	0	31.1	0
第 8 款 自動車取得税 交 付 金	18	72,000,000	46,713,000	46,713,000	0	0	64.9	100
	17	66,000,000	77,924,000	77,924,000	0	0	118.1	100
	増減	6,000,000	31,211,000	31,211,000	0	0	53.2	0
第 9 款 地方特例 交 付 金	18	84,424,000	84,424,000	84,424,000	0	0	100	100
	17	110,835,000	110,835,000	110,835,000	0	0	100	100
	増減	26,411,000	26,411,000	26,411,000	0	0	0	0
第 1 0 款 地方交付税	18	407,537,000	360,605,000	360,605,000	0	0	88.5	100
	17	527,994,000	537,464,000	537,464,000	0	0	101.8	100
	増減	120,457,000	176,859,000	176,859,000	0	0	13.3	0
第 1 1 款 交通安全対策 特別交付金	18	6,000,000	3,973,000	3,973,000	0	0	66.2	100
	17	6,000,000	6,057,000	6,057,000	0	0	101.0	100
	増減	0	2,084,000	2,084,000	0	0	34.8	0

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税には、所得譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税があり、所得譲与税は、平成 16 年度に創設、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化による影響額について、個人の所得課税に係る国から地方への本格的な税源移譲を行うまでの措置として、所得譲与税法に定められた額を、都道府県及び市町村にそれぞれ譲与すべき額の 2 分の 1 ずつ、人口により按分して年 2 回譲与される。自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税法に基づき、収入された自動車重量税（国税）の 3 分の 1 がその総額として市町村に年 3 回譲与される。総額の 2 分の 1 が各市町村の区域内に存する市町村道の延長により、他の 2 分の 1 が面積により按分される。地方道路譲与税は、道路に関する費用に充てるため、地方道路税法に基づき収入された地方道路税が都道府県及び市町村に年 3 回譲与される。譲与配分率は市町村の場合 100 分の 42 で、その 2 分の 1 が各市町村の区域内に存する市町村道の延長により、他の 2 分の 1 が面積により按分される。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として道府県に納入された利子割額に政令で定める率（100 分の 95）を乗じて得た額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税の額により按分されて、年 3 回交付される。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、平成 15 年度の税制改正により創設されたもので、平成 16 年 1 月 1 日以後に支払いを受ける一定の上場株式の配当等の 10%が課税される。そのうち 7%を国が、3%を道府県が徴収する。この道府県分 3%のうち、事務費 5%を控除した額の 3 分の 2 が市町村に年 3 回交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、平成 15 年度の税制改正により創設されたもので、平成 16 年 1 月 1 日以後における株式取引のための特定口座（所得税の源泉徴収を選択したもの）内の株式等の譲渡所得について 10%が課税される。そのうち 7%を国が、3%を道府県が徴収する。この道府県分 3%のうち事務費 5%を控除した額の 3 分の 2 が市町村に年 3 回交付される。

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税は、消費税額（税率 4%）の 100 分の 25 が課される道府県税（税率 1%）で、同交付金は、道府県に納付された税額の 2 分の 1 が、各市町村における最近の国勢調査による人口及び事業所統計による従業者数により按分されて、年 4 回交付される。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市町村に所在するゴルフ場の利用者から徴収されたゴルフ場利用税（県税）の 10 分の 7 が市町村に年 3 回交付される。

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道府県に納付された自動車取得税に政令で定める率（100 分の 95）を乗じて得た額の 100 分の 70 が、県内市町村道の延長及び面積に応じ按分され、年 3 回交付される。

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収を一部補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として平成 11 年度に創設された。毎年度算定する恒久的な減税に伴う減収見込み額の 4 分の 3 から、たばこ税の一定割合の地方への移譲及び法人税の地方交付税率の引上げによる補てん額を控除した額が年 2 回交付される。

第 10 款 地方交付税

地方交付税は、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、合理的基準によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付される。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路交通安全施設の整備の費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として、都道府県及び市町村に年 2 回交付される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	53,299,000	61,972,700	47,404,160	1,134,700	13,433,840	88.9	76.5
17	53,962,000	59,843,840	50,894,690	423,750	8,525,400	94.3	85.0
増減	663,000	2,128,860	3,490,530	710,950	4,908,440	5.4	8.5

収入済額4,740万円を前年度と比較すると349万円(6.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、保育所保育負担金4,731万円である。不納欠損額は、保育所保育負担金113万円であり、収入未済額は、保育所保育負担金1,343万円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	67,070,000	68,549,697	67,569,425	0	980,272	100.7	98.6
17	63,271,000	65,890,654	65,756,754	0	133,900	103.9	99.8
増減	3,799,000	2,659,043	1,812,671	0	846,372	3.2	1.2

収入済額6,756万円を前年度と比較すると181万円(2.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、道路橋梁使用料(道路占用料等)2,308万円、幼稚園使用料(保育料等)1,012万円及び町営住宅使用料868万円である。

収入未済額の主なものは、町営住宅使用料93万円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	252,635,000	141,390,298	134,074,965	0	7,315,333	53.1	94.8
17	273,613,000	266,115,145	266,115,145	0	0	97.3	100
増減	20,978,000	124,724,847	132,040,180	0	7,315,333	44.2	5.2

収入済額1億3,407万円を前年度と比較すると1億3,204万円(49.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金5,861万円及び史跡等購入費補助金5,416万円である。

収入未済額の主なものは、史跡等購入費補助金477万円及び児童福祉費負担金181万円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	297,829,000	204,564,445	185,267,445	0	19,297,000	62.2	90.6
17	315,990,000	305,440,639	305,440,639	0	0	96.7	100
増減	18,161,000	100,876,194	120,173,194	0	19,297,000	34.5	9.4

収入済額1億8,526万円を前年度と比較すると1億2,017万円(39.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金4,098万円、県民税取扱委託金3,527万円、社会福祉費補助金1,796万円、国民健康保険基盤安定負担金1,753万円及び社会福祉費負担金1,637万円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費補助金1,164万円及び電源立地地域対策交付金592万円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	81,560,000	84,691,079	84,691,079	0	0	103.8	100
17	2,487,000	5,846,831	5,846,831	0	0	235.1	100
増減	79,073,000	78,844,248	78,844,248	0	0	131.3	0

収入済額8,469万円を前年度と比較すると7,884万円(1,348.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、土地売払収入8,133万円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	5,112,000	5,210,719	5,210,719	0	0	101.9	100
17	121,000	165,600	165,600	0	0	136.9	100
増減	4,991,000	5,045,119	5,045,119	0	0	35.0	0

収入済額521万円を前年度と比較すると504万円(3,046.6%)の増加である。

収入済額521万円は、一般寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	552,685,000	897,728,527	897,728,527	0	0	162.4	100
17	54,695,000	54,693,637	54,693,637	0	0	100.0	100
増減	497,990,000	843,034,890	843,034,890	0	0	62.4	0

収入済額8億9,772万円を前年度と比較すると8億4,303万円(1,541.4%)の増加である。

収入済額の主なもの、財政調整基金繰入金7億7,755万円、文教福祉施設等建設基金繰入金6,000万円及び地域福祉基金繰入金4,000万円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	310,361,750	310,361,893	310,361,893	0	0	100.0	100
17	345,108,900	345,108,904	345,108,904	0	0	100.0	100
増減	34,747,150	34,747,011	34,747,011	0	0	0.0	0

収入済額3億1,036万円を前年度と比較すると3,474万円(10.1%)の減少である。

収入済額のうち、584万円は事故繰越分である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	603,323,000	610,002,454	601,422,474	0	8,579,980	99.7	98.6
17	125,960,000	129,999,021	129,999,021	0	0	103.2	100
増減	477,363,000	480,003,433	471,423,453	0	8,579,980	3.5	1.4

収入済額6億142万円を前年度と比較すると4億7,142万円(362.6%)の増加である。

収入済額の主なもの、土地開発基金処分代金2億8,491万円、ふるさと創生事業基金処分代金1億3,464万円及び文教福祉施設等建設基金処分代金3,284万円である。

収入未済額の主なもの、民生費受託事業収入855万円である。

第21款 町 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	309,900,000	306,400,000	306,400,000	0	0	98.9	100
17	355,600,000	352,100,000	352,100,000	0	0	99.0	100
増減	45,700,000	45,700,000	45,700,000	0	0	0.1	0

収入済額3億640万円を前年度と比較すると4,570万円(13.0%)の減少である。

収入済額は、臨時財政対策債2億7,640万円及び減税補てん債3,000万円である。

平成18年度借入先別借入状況

借入先	18年度借入分				決算時現在高(円)
	金額(千円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財 務 省	240,700	78.6	1.7	20	3,033,599,832
郵 政 公 社	30,000	9.8	1.7	20	839,771,610
神 奈 川 県	-	-	-	-	46,800,459
市 中 銀 行	-	-	-	-	238,000,000
農 協	35,700	11.6	1.95	20	461,816,386
神奈川県市町村振興協会	-	-	-	-	136,553,926
合 計	306,400	100	-	-	4,756,542,213

平成18年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金 額	構成比
減税補てん債	減 税 補 て ん 債	30,000	9.8
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策 債	276,400	90.2
合 計	計	306,400	100

(3) 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
18	6,787,321,750	6,194,002,240	0	593,319,510	91.3
17	5,784,127,900	5,631,404,562	5,849,750	146,873,588	97.4
増減	1,003,193,850	562,597,678	5,849,750	446,445,922	6.1
増減率	17.3	10.0	皆減	304.0	-

歳出における決算の状況は、予算現額67億8,732万円に対し、支出済額61億9,400万円で、執行率は91.3%となっている。これらを前年度と比較すると、予算現額は10億319万円(17.3%)、支出済額は5億6,259万円(10.0%)の増加であり、執行率は前年度と比較すると6.1ポイント低下している。

不用額5億9,331万円は、予算現額の8.7% (前年度2.5%) である。

義務的経費・投資的経費の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比		
	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	
義務的経費	2,456,081	2,597,786	39.6	46.1	94.5	83.4	
内 訳	人件費	1,693,615	1,720,065	27.3	30.5	98.5	100.3
	扶助費	478,430	400,062	7.7	7.1	119.6	108.7
	公債費	284,036	477,659	4.6	8.5	59.5	46.2
投資的経費	853,839	338,229	13.8	6.0	252.4	57.6	
その他	2,884,082	2,695,390	46.6	47.9	107.0	95.5	
合 計	6,194,002	5,631,405	100	100	110.0	86.3	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

歳出決算額に占める義務的経費及び投資的経費の割合をみると、義務的経費は39.6%で、前年度と比較すると6.5ポイント低下し、投資的経費は13.8%で、前年度と比較すると7.8ポイント上昇している。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	108,865,000	107,746,455	0	1,118,545	99.0
17	127,147,000	125,978,800	0	1,168,200	99.1
増減	18,282,000	18,232,345	0	49,655	0.1

支出済額1億774万円を前年度と比較すると1,823万円(14.5%)の減少である。

支出済額の主なもの

- ・議員報酬及び手当 7,471万円
- ・事務局経費 581万円

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,545,310,000	1,419,340,186	0	125,969,814	91.8
17	1,961,057,000	1,926,839,495	0	34,217,505	98.3
増減	415,747,000	507,499,309	0	91,752,309	6.5

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,194,542,000	1,111,563,632	0	82,978,368	93.1
徴税費	194,008,000	182,592,578	0	11,415,422	94.1
戸籍住民基本台帳費	89,629,000	64,235,352	0	25,393,648	71.7
選挙費	6,286,000	6,003,907	0	282,093	95.5
防災費	42,766,000	39,375,520	0	3,390,480	92.1
統計調査費	812,000	801,257	0	10,743	98.7
監査費	17,267,000	14,767,940	0	2,499,060	85.5
合計	1,545,310,000	1,419,340,186	0	125,969,814	91.8

支出済額14億1,934万円を前年度と比較すると5億749万円(26.3%)の減少である。

支出済額の主なもの

- 総務管理費
 - ・財産管理経費 1億5,334万円
 - ・電子計算機運用事業費 1億1,731万円
 - ・庁舎・町民センター維持管理経費 5,905万円
- 徴税費
 - ・賦課徴収管理経費 4,920万円

不用額の主なもの

総務管理費	・電子計算費	3,381万円
	・一般管理費	2,274万円
戸籍住民基本台帳費		
	・戸籍住民基本台帳費	2,534万円

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,463,102,000	1,391,780,698	0	71,321,302	95.1
17	1,330,710,000	1,297,275,203	0	33,434,797	97.5
増減	132,392,000	94,505,495	0	37,886,505	2.4

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	562,510,000	527,328,461	0	35,181,539	93.7
児童福祉費	458,210,000	433,142,445	0	25,067,555	94.5
災害救助費	11,210,000	140,000	0	11,070,000	1.2
特別会計繰出金	431,172,000	431,169,792	0	2,208	100.0
合計	1,463,102,000	1,391,780,698	0	71,321,302	95.1

支出済額13億9,178万円を前年度と比較すると9,450万円(7.3%)の増加である。

支出済額の主なもの

社会福祉費	・障害者自立支援等事業費	1億4,759万円
	・在宅障害者関係経費	6,272万円
児童福祉費	・児童措置管理費	1億3,443万円
	・管外保育所保育委託事業費	6,010万円
特別会計繰出金	・国民健康保険特別会計繰出金	1億7,692万円
	・介護保険特別会計繰出金	1億5,483万円
	・老人保健医療特別会計繰出金	9,941万円

不用額の主なもの

社会福祉費	・障害福祉費	2,152万円
児童福祉費	・児童福祉総務費	1,272万円
	・保育所費	1,103万円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	607,916,000	583,996,672	0	23,919,328	96.1
17	196,627,000	192,676,436	0	3,950,564	98.0
増減	411,289,000	391,320,236	0	19,968,764	1.9

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	163,564,000	151,763,328	0	11,800,672	92.8
環境衛生費	53,866,000	50,455,785	0	3,410,215	93.7
清掃費	390,486,000	381,777,559	0	8,708,441	97.8
合計	607,916,000	583,996,672	0	23,919,328	96.1

支出済額5億8,399万円を前年度と比較すると3億9,132万円(203.1%)の増加である。

支出済額の主なもの

保健衛生費	・老人保健事業費	5,021万円
	・診療等事業費	2,460万円
	・予防接種事業費	1,669万円
環境衛生費	・合併処理浄化槽設置補助事業費	778万円
清掃費	・廃棄物対策管理経費	3億7,439万円

不用額の主なもの

保健衛生費	・予防費	726万円
	・保健衛生総務費	358万円
清掃費	・廃棄物対策費	870万円

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	81,162,000	77,948,388	0	3,213,612	96.0
17	98,829,000	97,757,901	0	1,071,099	98.9
増減	17,667,000	19,809,513	0	2,142,513	2.9

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	79,736,000	76,729,488	0	3,006,512	96.2
林業費	1,426,000	1,218,900	0	207,100	85.5
合計	81,162,000	77,948,388	0	3,213,612	96.0

支出済額7,794万円を前年度と比較すると1,980万円(20.3%)の減少である。

支出済額の主なもの

農業費	・農業用施設管理経費	743万円
	・里山支援モデル事業費	454万円
林業費	・林業振興管理経費	77万円

不用額の主なもの

農業費	・農業総務費	206万円
-----	--------	-------

第6款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	100,272,000	71,979,368	0	28,292,632	71.8
17	63,279,000	60,416,622	0	2,862,378	95.5
増減	36,993,000	11,562,746	0	25,430,254	23.7

支出済額7,197万円を前年度と比較すると1,156万円(19.1%)の増加である。

支出済額の主なもの

	・観光振興対策事業費	2,180万円
	・勤労者生活資金貸付事業費	1,500万円
	・町商工会補助金	952万円

不用額の主なもの

	・観光費	2,634万円
--	------	---------

第7款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	789,368,750	715,674,512	0	73,694,238	90.7
17	719,316,900	701,326,630	5,849,750	12,140,520	97.5
増減	70,051,850	14,347,882	5,849,750	61,553,718	6.8

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	70,586,000	68,057,535	0	2,528,465	96.4
道路橋梁費	333,113,750	269,290,744	0	63,823,006	80.8
河川費	2,000,000	1,992,900	0	7,100	99.6
都市計画費	120,767,000	115,002,516	0	5,764,484	95.2
住宅費	15,902,000	14,330,817	0	1,571,183	90.1
特別会計繰出金	247,000,000	247,000,000	0	0	100
合計	789,368,750	715,674,512	0	73,694,238	90.7

支出済額7億1,567万円を前年度と比較すると1,434万円(2.0%)の増加である。

支出済額の主なもの

道路橋梁費	・雨水調整池維持管理事業費	6,723万円
	・道路新設改良舗装事業費	5,114万円
	・道路維持補修事業費	4,851万円
都市計画費	・公園管理経費	2,348万円
特別会計繰出金	・下水道事業特別会計繰出金	2億4,700万円

不用額の主なもの

道路橋梁費	・道路新設改良費	5,354万円
	・道路維持費	486万円

第8款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	469,585,000	467,182,766	0	2,402,234	99.5
17	41,360,000	39,136,574	0	2,223,426	94.6
増減	428,225,000	428,046,192	0	178,808	4.9

支出済額4億6,718万円を前年度と比較すると4億2,804万円(1,093.7%)の増加である。

支出済額の主なもの

- ・常備消防委託事業費 3億8,562万円
- ・消防水利整備事業費 3,619万円

不用額の主なもの

- ・消防施設費 148万円

第9款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	943,777,000	899,397,453	0	44,379,547	95.3
17	717,882,000	706,317,268	0	11,564,732	98.4
増減	225,895,000	193,080,185	0	32,814,815	3.1

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	99,889,000	91,891,185	0	7,997,815	92.0
小学校費	135,889,000	126,980,488	0	8,908,512	93.4
中学校費	145,560,000	135,593,933	0	9,966,067	93.2
幼稚園費	85,094,000	81,834,123	0	3,259,877	96.2
社会教育費	146,553,000	143,054,317	0	3,498,683	97.6
保健体育費	236,831,000	232,562,575	0	4,268,425	98.2
学校給食費	93,961,000	87,480,832	0	6,480,168	93.1
合計	943,777,000	899,397,453	0	44,379,547	95.3

支出済額8億9,939万円を前年度と比較すると1億9,308万円(27.3%)の増加である。

支出済額の主なもの

小学校費	・学校運営管理経費	3,436万円
	・学校施設維持管理経費	2,471万円
中学校費	・相模丘中学校施設改修事業費	6,457万円
社会教育費	・史跡整備事業費	7,336万円
保健体育費	・町立スポーツ施設維持管理経費	1億6,877万円
	・小倉スポーツ広場維持管理経費	2,923万円
学校給食費	・給食施設維持管理経費	3,223万円

不用額の主なもの

教育総務費	・事務局費	792万円
小学校費	・学校管理費	630万円
中学校費	・学校管理費	527万円
学校給食費	・学校給食費	648万円

第10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,004,000	0	0	1,004,000	0
17	4,151,000	3,748,700	0	402,300	90.3
増減	3,147,000	3,748,700	0	601,700	90.3

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	476,546,000	284,036,118	0	192,509,882	59.6
17	478,660,000	477,659,134	0	1,000,866	99.8
増減	2,114,000	193,623,016	0	191,509,016	40.2

支出済額2億8,403万円を前年度と比較すると1億9,362万円(40.5%)の減少である。

支出済額は、町債償還元金及び利子2億8,403万円である。

不用額は、町債償還元金及び利子1億9,250万円となっているが、これは主に平成18年度の町債償還期日が決算時には未到来だったことによるものである。

決算時町債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構 成 比	区 分	現 在 高	構 成 比
総 務 債	147,668,729	3.1	減 税 補 て ん 債	915,790,483	19.3
民 生 債	328,608,753	6.9	臨 時 税 収 補 て ん 債	80,427,336	1.7
土 木 債	310,038,436	6.5	臨 時 財 政 対 策 債	1,930,969,247	40.6
教 育 債	1,043,039,229	21.9	合 計	4,756,542,213	100

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
18	174,964,000	174,919,624	0	44,376	100.0
17	2,392,000	2,271,799	0	120,201	95.0
増 減	172,572,000	172,647,825	0	75,825	5.0

項 別 執 行 状 況

(単位：円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
開 発 公 社 費	38,816,000	38,815,434	0	566	100.0
基 金 費	136,148,000	136,104,190	0	43,810	100.0
合 計	174,964,000	174,919,624	0	44,376	100.0

支出済額1億7,491万円を前年度と比較すると1億7,264万円(7,599.6%)の増加である。

支出済額の主なもの、開発公社費の町土地開発公社補助金3,881万円及び基金費の文化センター等建設基金積立金1億3,532万円である。

第 1 3 款 予備費

(単位：円)

区 分 年 度	当 初 予 算 額	補 正 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
18	28,941,000	29,391,000	32,882,000	25,450,000	25,450,000
17	20,798,000	36,064,000	14,145,000	42,717,000	42,717,000
増 減	8,143,000	6,673,000	18,737,000	17,267,000	17,267,000

予備費の充当額は3,288万円で、前年度と比較すると1,873万円の増加となっている。

充当事業の主なもの、合併に伴い神奈川県市町村職員退職手当組合から脱退することによる共済費1,521万円及び電算システム統合に伴うデータ作成作業委託料646万円である。

款別充当状況は、総務費2,432万円、衛生費281万円、民生費165万円、土木費145万円、教育費100万円、農林水産業費90万円、消防費59万円及び商工費12万円となっている。

3 特別会計

特別会計の決算総額は、歳入44億9,004万円、歳出39億8,188万円の前年度と比較すると歳入1億9,887万円(4.2%)、歳出5億6,258万円(12.4%)の減少である。

歳入歳出差引額は5億816万円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。この実質収支額には前年度実質収支額1億4,445万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は3億6,371万円となっている。

特別会計には一般会計からの繰入金6億7,816万円が含まれており、繰入金額は前年度と比較して2,872万円(4.4%)増加している。

特別会計の町債の決算時現在高は、平成18年度中に2,670万円を借り入れ、9,458万円を償還した結果、37億8,122万円となり、前年度と比較すると6,788万円(1.8%)の減少となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E-F)
国民健康保険	2,048,422 (99.0)	1,950,320 (97.2)	98,102	0	98,102	61,911	36,191
老人保健医療	1,111,987 (90.1)	979,244 (81.8)	132,743	0	132,743	36,842	95,901
介護保険	823,354 (102.0)	697,886 (88.7)	125,468	0	125,468	20,719	104,749
下水道事業	506,282 (87.4)	354,430 (63.9)	151,852	0	151,852	24,980	126,872
計	4,490,045 (95.8)	3,981,880 (87.6)	508,165	0	508,165	144,454	363,711

(注) ()内は、対前年度比率である。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	18年度		17年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険	176,920,792	8.6	174,673,930	8.4	2,246,862	1.3
老人保健医療	99,412,000	8.9	85,968,000	7.0	13,444,000	15.6
介護保険	154,837,000	18.8	141,803,000	17.6	13,034,000	9.2
下水道事業	247,000,000	48.8	247,000,000	42.6	0	0
計	678,169,792	15.1	649,444,930	13.9	28,724,862	4.4

町債の状況

(単位：円、%)

会計別	決算時現在高	17年度末現在高	増減額	増減率
下水道事業	3,781,223,326	3,849,111,091	67,887,765	1.8

(1) 国民健康保険特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	2,240,836,000	2,057,399,000
歳 入 決 算 額 A	2,048,421,975	2,068,430,927
歳 出 決 算 額 B	1,950,320,391	2,006,519,315
歳入歳出差引額 (A - B) C	98,101,584	61,911,612
一般会計からの繰入金 D	176,920,792	174,673,930
純 計 (C - D)	78,819,208	112,762,318
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額 (C - E) F	98,101,584	61,911,612
前年度実質収支額 G	61,911,612	72,942,456
単年度収支額 (F - G)	36,189,972	11,030,844

本会計の決算額は、歳入20億4,842万円、歳出19億5,032万円で、歳入歳出差引額9,810万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金1億7,692万円が含まれており、そのうち法令等による繰入分(保険基盤安定繰入金など)を除いた繰入金は7,000万円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	2,240,836,000	2,547,896,045	2,048,421,975	94,852,792	404,621,278	91.4	80.4
17	2,057,399,000	2,514,867,681	2,068,430,927	3,378,145	443,058,609	100.5	82.2
増減	183,437,000	33,028,364	20,008,952	91,474,647	38,437,331	9.1	1.8

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入割合 (収入率)
国民健康保険税	827,811,000	1,322,536,744	823,062,674	94,852,792	404,621,278	62.2
使用料及び手数料	251,000	218,910	218,910	0	0	100
国庫支出金	476,874,000	377,617,000	377,617,000	0	0	100
療養給付費交付金	428,876,000	381,819,288	381,819,288	0	0	100
県支出金	107,071,000	49,622,000	49,622,000	0	0	100
共同事業交付金	96,231,000	107,220,862	107,220,862	0	0	100
財産収入	35,000	12,329	12,329	0	0	100
繰入金	238,326,000	238,642,686	238,642,686	0	0	100
繰越金	61,912,000	61,911,612	61,911,612	0	0	100
諸収入	3,449,000	8,294,614	8,294,614	0	0	100
合計	2,240,836,000	2,547,896,045	2,048,421,975	94,852,792	404,621,278	80.4

歳入の決算額を前年度と比較すると2,000万円(1.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税8億2,306万円、国庫支出金3億7,761万円及び療養給付費交付金3億8,181万円である。

不納欠損額は国民健康保険税9,485万円であり、収入未済額も国民健康保険税4億462万円である。

国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

種 別		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年課税分	医療	812,276,900	709,497,611	0	102,779,289	87.3
	介護	69,890,600	58,981,095	0	10,909,505	84.4
	小計	882,167,500	768,478,706	0	113,688,794	87.1
滞納繰越分	医療	410,706,242	50,836,100	91,178,407	268,691,735	12.4
	介護	29,663,002	3,747,868	3,674,385	22,240,749	12.6
	小計	440,369,244	54,583,968	94,852,792	290,932,484	12.4
合 計	医療	1,222,983,142	760,333,711	91,178,407	371,471,024	62.2
	介護	99,553,602	62,728,963	3,674,385	33,150,254	63.0
	合計	1,322,536,744	823,062,674	94,852,792	404,621,278	62.2

(注) 種別欄の「医療」とは医療給付費分、「介護」とは介護納付金分である。

医療給付費分の収入率は、62.2%で前年度と比較すると2.8ポイント低下している。

介護納付金分の収入率は、63.0%で前年度と比較すると5.2ポイント低下している。

国民健康保険税の不納欠損額9,485万円を前年度と比較すると9,147万円(2,707.8%)増加しているが、これは主として、合併に際し滞納処分の手続きの見直しが行われ、整理したことによるものである。

また、収入未済額4億462万円を前年度と比較すると3,843万円(8.7%)の減少である。

国民健康保険被保険者の状況

(単位：人、世帯、%)

年 度	人 口	被 保 険 者 数	加 入 率	世 帯 数	加 入 世 帯 数	加 入 率
18	23,040	8,954	38.9	8,299	4,594	55.4
17	23,077	8,973	38.9	8,197	4,567	55.7

(注) 表中の人口等については、平成17年度は年度末現在で、平成18年度は平成19年2月28日現在である。

国民健康保険の被保険者数は8,954人(加入率38.9%)で、加入率は前年度と同率である。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	2,240,836,000	1,950,320,391	0	290,515,609	87.0
17	2,057,399,000	2,006,519,315	0	50,879,685	97.5
増減	183,437,000	56,198,924	0	239,635,924	10.5

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	48,936,000	45,480,775	0	3,455,225	92.9
保険給付費	1,459,155,000	1,269,304,049	0	189,850,951	87.0
老人保健拠出金	413,627,000	380,329,403	0	33,297,597	91.9
介護納付金	155,205,000	142,271,341	0	12,933,659	91.7
共同事業拠出金	128,364,000	102,486,924	0	25,877,076	79.8
保健事業費	5,976,000	5,779,846	0	196,154	96.7
基金積立金	34,000	10,235	0	23,765	30.1
公債費	218,000	0	0	218,000	0
諸支出金	15,724,000	4,657,818	0	11,066,182	29.6
予備費	13,597,000	0	0	13,597,000	0
合計	2,240,836,000	1,950,320,391	0	290,515,609	87.0

歳出の決算額を前年度と比較すると5,619万円(2.8%)の減少である。

支出済額の主なもの

保険給付費	・一般被保険者療養給付事業費	7億1,351万円
	・退職被保険者等療養給付事業費	4億1,228万円
	・一般被保険者高額療養費支給事業費	6,994万円
老人保健拠出金	・老人保健医療費拠出金	3億7,628万円
介護納付金	・介護納付金拠出金	1億4,227万円
共同事業拠出金	・保険財政共同安定化事業拠出金	6,979万円

不用額の主なもの

保険給付費	・退職被保険者等療養給付事業費	1億 71万円
	・一般被保険者療養給付事業費	7,481万円
老人保健拠出金	・老人保健医療費拠出金	3,293万円

(2) 老人保健医療特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	1,335,470,000	1,285,242,000
歳 入 決 算 額 A	1,111,986,749	1,233,823,293
歳 出 決 算 額 B	979,244,218	1,196,980,543
歳入歳出差引額(A - B) C	132,742,531	36,842,750
一般会計からの繰入金 D	99,412,000	85,968,000
純 計 (C - D)	33,330,531	49,125,250
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	132,742,531	36,842,750
前 年 度 実 質 収 支 額 G	36,842,750	38,384,608
単年度収支額 (F - G)	95,899,781	1,541,858
月平均老人医療受給対象者数(人)	1,634	1,707

(注) 平成18年度の月平均老人医療受給対象者数は、平成19年2月28日までの11か月の平均である。

本会計の決算額は、歳入11億1,198万円、歳出9億7,924万円で、歳入歳出差引額1億3,274万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には法令による一般会計からの繰入金(医療給付費繰入金など)9,941万円が含まれている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	1,335,470,000	1,111,986,749	1,111,986,749	0	0	83.3	100
17	1,285,242,000	1,233,823,293	1,233,823,293	0	0	96.0	100
増減	50,228,000	121,836,544	121,836,544	0	0	12.7	0

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
支払基金交付金	710,379,000	545,649,773	545,649,773	0	0	100
国庫支出金	388,668,000	333,121,395	333,121,395	0	0	100
県支出金	96,548,000	93,329,121	93,329,121	0	0	100
繰入金	99,412,000	99,412,000	99,412,000	0	0	100
繰越金	36,842,000	36,842,750	36,842,750	0	0	100
諸収入	3,621,000	3,631,710	3,631,710	0	0	100
合計	1,335,470,000	1,111,986,749	1,111,986,749	0	0	100

歳入の決算額を前年度と比較すると1億2,183万円(9.9%)の減少である。

収入済額の主なもの

支払基金交付金	・医療費交付金	5億4,164万円
国庫支出金	・医療費負担金	3億3,283万円
県支出金	・医療費負担金	9,332万円
繰入金	・一般会計繰入金	9,941万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,335,470,000	979,244,218	0	356,225,782	73.3
17	1,285,242,000	1,196,980,543	0	88,261,457	93.1
増減	50,228,000	217,736,325	0	267,964,325	19.8

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,030,000	2,562,977	0	467,023	84.6
医療諸費	1,292,203,000	976,643,414	0	315,559,586	75.6
公債費	218,000	0	0	218,000	0
諸支出金	41,000	37,827	0	3,173	92.3
予備費	39,978,000	0	0	39,978,000	0
合計	1,335,470,000	979,244,218	0	356,225,782	73.3

歳出の決算額を前年度と比較すると2億1,773万円(18.2%)の減少である。

支出済額の主なものは、医療諸費の老人医療給付事業費9億5,951万円である。

不用額の主なものは、医療諸費の老人医療給付事業費3億1,121万円である。

(3) 介護保険特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	888,202,000	826,457,000
歳 入 決 算 額 A	823,353,709	807,221,184
歳 出 決 算 額 B	697,885,480	786,501,688
歳入歳出差引額 (A - B) C	125,468,229	20,719,496
一般会計からの繰入金 D	154,837,000	141,803,000
純 計 (C - D)	29,368,771	121,083,504
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額 (C - E) F	125,468,229	20,719,496
前年度実質収支額 G	20,719,496	21,104,933
単年度収支額 (F - G)	104,748,733	385,437
第1号被保険者数(人)	4,034	3,764
要介護等認定者数(人)	459	497

(注1) 第1号被保険者数及び要介護等認定者数については、平成17年度は年度末現在で、平成18年度は平成19年2月28日現在である。

(注2) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注3) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

本会計の決算額は、歳入8億2,335万円、歳出6億9,788万円で、歳入歳出差引額1億2,546万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金1億5,483万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金など)を除いた繰入金は5,462万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	888,202,000	900,114,591	823,353,709	1,302,870	75,458,012	92.7	91.5
17	826,457,000	814,287,074	807,221,184	2,780,220	4,285,670	97.7	99.1
増 減	61,745,000	85,827,517	16,132,525	1,477,350	71,172,342	5.0	7.6

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	185,212,000	193,434,050	186,498,250	1,302,870	5,632,930	96.4
使用料及び手数料	34,000	27,300	27,300	0	0	100
国庫支出金	159,847,000	152,333,455	140,705,455	0	11,628,000	92.4
支払基金交付金	243,819,000	256,411,000	213,677,000	0	42,734,000	83.3
県支出金	119,889,000	118,254,689	102,791,607	0	15,463,082	86.9
財産収入	1,000	1,995	1,995	0	0	100
繰入金	158,034,000	158,033,034	158,033,034	0	0	100
繰越金	20,720,000	20,719,496	20,719,496	0	0	100
諸収入	646,000	899,572	899,572	0	0	100
合計	888,202,000	900,114,591	823,353,709	1,302,870	75,458,012	91.5

歳入の決算額を前年度と比較すると1,613万円(2.0%)の増加である。

第1号被保険者保険料の収入率は96.4%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

収入済額の主なもの

保険料	・第1号被保険者保険料	1億8,649万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	1億2,789万円
支払基金交付金	・介護給付費交付金	2億1,063万円
県支出金	・介護給付費負担金	1億 17万円
繰入金	・一般会計繰入金	1億5,483万円

不納欠損額

保険料	・第1号被保険者保険料	130万円
-----	-------------	-------

収入未済額の主なもの

国庫支出金	・介護給付費負担金	1,162万円
支払基金交付金	・介護給付費交付金	4,212万円
県支出金	・介護給付費負担金	1,546万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	888,202,000	697,885,480	0	190,316,520	78.6
17	826,457,000	786,501,688	0	39,955,312	95.2
増減	61,745,000	88,616,208	0	150,361,208	16.6

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	57,107,000	50,949,415	0	6,157,585	89.2
保険給付費	780,906,000	604,216,802	0	176,689,198	77.4
地域支援事業費	15,602,000	12,106,224	0	3,495,776	77.6
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0
基金積立金	3,197,000	3,196,034	0	966	100.0
公債費	119,000	0	0	119,000	0
諸支出金	30,894,000	27,417,005	0	3,476,995	88.7
予備費	376,000	0	0	376,000	0
合計	888,202,000	697,885,480	0	190,316,520	78.6

歳出の決算額を前年度と比較すると8,861万円(11.3%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費5億9,364万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費1億7,591万円である。

(4) 下水道事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	551,495,000	568,664,000
歳 入 決 算 額 A	506,282,009	579,446,772
歳 出 決 算 額 B	354,429,967	554,466,276
歳入歳出差引額 (A - B) C	151,852,042	24,980,496
一般会計からの繰入金 D	247,000,000	247,000,000
純 計 (C - D)	95,147,958	222,019,504
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	151,852,042	24,980,496
前年度実質収支額 G	24,980,496	34,013,577
単年度収支額 (F - G)	126,871,546	9,033,081

本会計の決算額は、歳入5億628万円、歳出3億5,442万円で、歳入歳出差引額1億5,185万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金2億4,700万円が含まれている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	551,495,000	528,355,159	506,282,009	9,024,746	13,048,404	91.8	95.8
17	568,664,000	602,469,749	579,446,772	3,142,609	19,880,368	101.9	96.2
増減	17,169,000	74,114,590	73,164,763	5,882,137	6,831,964	10.1	0.4

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	390,000	1,213,940	1,173,940	40,000	0	96.7
使用料及び手数料	233,408,000	216,789,996	194,756,846	8,984,746	13,048,404	89.8
国庫支出金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	100
県支出金	101,000	110,000	110,000	0	0	100
繰入金	247,000,000	247,000,000	247,000,000	0	0	100
繰越金	24,980,000	24,980,496	24,980,496	0	0	100
諸収入	516,000	560,727	560,727	0	0	100
町債	34,100,000	26,700,000	26,700,000	0	0	100
合計	551,495,000	528,355,159	506,282,009	9,024,746	13,048,404	95.8

歳入の決算額を前年度と比較すると7,316万円(12.6%)の減少である。

下水道事業受益者負担金の収入率は96.7%で、前年度と比較すると23.3ポイント上昇しており、使用料及び手数料の収入率は89.8%で、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。

収入済額の主なもの

使用料及び手数料	・下水道使用料	1億9,474万円
繰入金	・一般会計繰入金	2億4,700万円
町債	・下水道事業債	2,670万円

不納欠損額の主なもの

使用料及び手数料	・下水道使用料	898万円
----------	---------	-------

収入未済額

使用料及び手数料	・下水道使用料	1,304万円
----------	---------	---------

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	551,495,000	354,429,967	0	197,065,033	64.3
17	568,664,000	554,466,276	0	14,197,724	97.5
増減	17,169,000	200,036,309	0	182,867,309	33.2

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	133,544,000	127,535,355	0	6,008,645	95.5
土木費	55,731,000	44,103,510	0	11,627,490	79.1
公債費	345,298,000	173,560,202	0	171,737,798	50.3
諸支出金	12,240,000	9,230,900	0	3,009,100	75.4
予備費	4,682,000	0	0	4,682,000	0
合計	551,495,000	354,429,967	0	197,065,033	64.3

歳出の決算額を前年度と比較すると2億3万円(36.1%)の減少である。

支出済額の主なもの

総務費	・相模川流域下水道管理事業負担金	5,872万円
土木費	・公共下水道整備事業費	3,610万円
公債費	・公債費	1億7,356万円

不用額の主なもの

土木費	・管渠建設費	1,162万円
公債費	・公債費	1億7,173万円

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

会計別実質収支額

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		6,682,538	6,194,002	488,536	0	488,536
特別 会計	国民健康保険	2,048,422	1,950,320	98,102	0	98,102
	老人保健医療	1,111,987	979,244	132,743	0	132,743
	介護保険	823,354	697,886	125,468	0	125,468
	下水道事業	506,282	354,430	151,852	0	151,852

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の異動状況は、次のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算時現在高		
公有財産	土 地	m ²	849,079.00	10,156.67	838,922.33		
	建 物	m ²	53,883.00	1,590.27	52,292.73		
	有 価 証 券	円	550,000	0	550,000		
	出 資 に よ る 権 利	円	9,483,477	302,000	9,181,477		
物 品		件	56	0	56		
債 権		円	1,743,000	1,743,000	0		
基 金	資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円	777,067,508	777,067,508	0	
		減 債 基 金	円	73,958,249	73,958,249	0	
		開発行為に伴う公共施設整備基金	円	2,838,838	2,838,838	0	
		文教福祉施設等建設基金	円	92,792,782	92,792,782	0	
		みどりのまちづくり基金	円	59,845,263	0	59,845,263	
		ふるさと創生事業基金	円	134,546,208	134,546,208	0	
		地 域 福 祉 基 金	円	148,167,227	40,000,000	108,167,227	
		文化センター等建設事業基金	円	449,422,259	135,328,226	584,750,485	
		国民健康保険診療報酬等支払準備基金	円	61,711,659	61,711,659	0	
		介護保険給付費支払基金	円	0	0	0	
	計	円	1,800,349,993	1,047,587,018	752,762,975		
	定 額 資 金	運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	円	284,874,997	284,874,997	0
			国民健康保険高額療養費資金貸付基金	円	3,165,124	3,165,124	0
			計	円	288,040,121	288,040,121	0
合 計		円	2,088,390,114	1,335,627,139	752,762,975		

(土地のうち山林の内訳)

(単位：m²、m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決 算 時 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決 算 時 現在高
山 林	405,751.00	21,654.39	384,096.61	-	-	-

(注)「立木の推定蓄積量」欄は、その数量が把握されていなかったため、「-」と表示した。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算時現在高は、山林を含め838,922㎡で前年度末現在高より10,156㎡減少している。これは主として、横山雨水調整池用地等の公共用地7,083㎡の取得や合併に伴う整理により未計上分を加えた反面、さがみ縦貫道路用地及び県道510号線用地として山林28,119㎡を処分したこと等によるものである。

建物の決算時現在高は、52,292㎡で前年度末現在高より1,590㎡減少している。これは主として、合併に伴う整理により面積が減少したこと等によるものである。

イ 有価証券

有価証券の決算時現在高は55万円で、前年度と同じである。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算時現在高は918万円で、前年度と比較すると30万円減少している。これは、神奈川県信用保証協会出捐金39万円及び未計上であった(財)神奈川県下水道公社出捐金30万円が増加した反面、城山町土地開発公社解散により出資金100万円が減額となったことによるものである。

(2) 物品

物品の決算時現在高は、車両、事務機器等56件で、前年度と同じである。

(3) 債権

債権の内訳は、平成12年度に廃止された奨学貸付金及び厚生貸付金であるが、平成18年度に償還された奨学貸付金21万円並びに奨学貸付金残高17万円及び厚生貸付金136万円を全額免除したことにより、決算時現在高は0円となっている。

(4) 基金

基金の決算時現在高は、資金積立基金7億5,276万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると10億4,758万円の減少である。これは主として、合併に伴い基金の廃止等の整理が行われ、それぞれ一般会計及び特別会計に収入されている。

なお、介護保険給付費支払基金は、決算年度中に319万円が積み立てられたが、同一年度中に、介護保険特別会計に全額戻し入れしたため、決算年度中増減高は0円となっている。

6 基金の運用状況を示す書類

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円)

前年度末現在高			本年度運用状況	
現金	土地	計	土地購入額	土地処分額
100,509,861	184,365,136	284,874,997	0	184,365,136

増減異動の状況			決算時現在高		
基金の増加	基金の減少(基金の廃止)		現金	土地	計
預金利子	現金	土地			
39,303	284,914,300	0	0	0	0

土地開発基金は、合併に伴い平成18年9月27日をもって土地開発基金条例を廃止したため、決算時現在高は0円となっている。

本年度の運用状況は、一般会計への土地売払い1億8,436万円となっているが、基金の廃止により現金2億8,491万円は一般会計へ収入されている。

(2) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円、人)

前年度末現在高			本年度運用状況			
現金	貸付金	計	貸付		償還	
			人員	金額	人員	金額
3,140,124	25,000	3,165,124	0	0	0	0

増減異動の状況			決算時現在高		
基金の増加	基金の減少		現金	貸付金	計
預金利子	現金	貸付金(不納欠損)			
2,094	3,142,218	25,000	0	0	0

本年度の運用状況は、貸付、償還ともになかった。

貸付金2万円は不納欠損処理し、合併に伴う基金の整理により現金314万円は、国民健康保険特別会計へ収入されている。

平成18年度

藤野町各会計
歳入歳出決算審査意見書

相模原市長 加山俊夫 殿

相模原市監査委員 田 中 勝 年

同 石 橋 忠 文

同 山 岸 一 雄

同 折 笠 峰 夫

平成18年度藤野町各会計歳入歳出決算の
審査意見について（提出）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第5条第3項の規定に基づき、審査に付された平成18年度藤野町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

以 上

目 次

審査の対象	51
審査の期間	51
審査の方法	51
審査の結果	51
審査の意見	52
審査の内容	52
1 決算の概要	52
2 一般会計	54
(1) 決算の状況	54
(2) 歳入	54
(3) 歳出	64
3 特別会計	73
(1) 国民健康保険会計	75
ア 国民健康保険会計（事業勘定）	75
イ 国民健康保険会計（直診勘定）	79
(2) 老人保健医療会計	82
(3) 介護保険会計	85
(4) 簡易水道会計	88
(5) 下水道会計	91
(6) 農業集落排水会計	94
(7) 藤野やまなみ温泉会計	97
(8) 藤野町営バス会計	100
(9) 財産区会計	103
4 実質収支に関する調書	105
5 財産に関する調書	106
(1) 町有財産	106
(2) 財産区有財産	107

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。
このため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「 」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「 - 」…… 算出不能、該当数値のないものなど

平成18年度藤野町各会計歳入歳出決算審査意見

この決算審査は、相模原市と藤野町が合併したことに伴い、平成19年3月10日をもって収支が打ち切られた平成18年度の藤野町の決算について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第5条第3項の規定に基づき、相模原市監査委員が行ったものである。

審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険会計歳入歳出決算
- (3) 老人保健医療会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険会計歳入歳出決算
- (5) 簡易水道会計歳入歳出決算
- (6) 下水道会計歳入歳出決算
- (7) 農業集落排水会計歳入歳出決算
- (8) 藤野やまなみ温泉会計歳入歳出決算
- (9) 藤野町営バス会計歳入歳出決算
- (10) 吉野財産区会計歳入歳出決算
- (11) 小淵財産区会計歳入歳出決算
- (12) 沢井財産区会計歳入歳出決算
- (13) 日連財産区会計歳入歳出決算
- (14) 名倉財産区会計歳入歳出決算
- (15) 牧野財産区会計歳入歳出決算
- (16) 佐野川財産区会計歳入歳出決算
- (17) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (18) 各会計実質収支に関する調書
- (19) 財産に関する調書

なお、この決算において平成18年度とは、平成18年4月1日から平成19年3月10日までの期間をいう。

審査の期間

平成19年5月7日から平成19年8月2日まで

審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び

財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

審査の意見

当年度の決算は、藤野町が相模原市と合併することに伴い、平成19年3月10日で収支が打ち切られたもので、事務事業の執行が年度途中であることや歳出に対応する歳入がまだ収入されていないなど、通常の決算とは異なったものとなっている。

このため、決算審査に当たっては、各種指標の分析や前年度の比較等は最小限にとどめ、平成19年3月10日現在における決算の計数の正確性を検証することを主眼において実施したものである。

今回の決算は、会計間の繰入・繰出、各種基金の整理、新相模原市への財産引継等、様々な事務が輻輳する中でおおむね適正に処理されていたが、町税等の収入未済額3億6,041万円も新相模原市に引継がれている。

これは、新たなまちづくりを進めていく上での貴重な財源であるとともに、負担の公平を図る意味からも、新相模原市において収入の確保に努めていただきたい。

藤野町は、これまで「人と自然をいかした豊かなふるさと文化のまち・藤野」を将来像とし、様々な施策を進めてきているが、「新市まちづくり計画」においても、豊かな自然環境と共生した都市基盤の整備や産業の振興を推進するとともに、心の豊かさを育み、安心して生き生きとした市民生活の実現をめざすことなどを計画の柱としている。

今後は、新相模原市において、地域住民の意見等を踏まえて、新市の将来像である「自然と産業が調和し 人と人がふれあう 活力ある自立分権都市 相模原」の実現に向け、まちづくりが着実に推進されるよう期待するものである。

審査の内容

1 決算の概要

この決算は、相模原市との合併に伴い、平成19年3月10日をもって収支が打ち切られた決算であるため、出納整理期間がなく、所要の特定財源が期間内に収入されていないこと、事務事業が完了していないことに伴う不用額が生じていること、また、各基金の整理を行ったことや相模原市への債権、債務の承継等があり、通常の決算と異なった決算となっている。

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は次表のとおりとなっており、この決算額を前年度と比較すると、歳入額は3億6,767万円(5.5%)、歳出額は1億9,910万円(3.1%)がそれぞれ増となり、決算規模は歳入歳出とも前年度を上回っている。

また、決算収支における歳入歳出差引額は、4億6,904万円となっている。

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額の4億6,904万円となっており、

内訳は、一般会計1億3,512万円、特別会計3億3,392万円である。

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億6,857万円となっている。

総 計 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

区 分		18年度	17年度	増 減 額	増減率
歳入決算額 A	一 般 会 計	4,213,285,454	3,736,515,575	476,769,879	12.8
	特 別 会 計	2,888,602,808	2,997,693,184	109,090,376	3.6
	合 計	7,101,888,262	6,734,208,759	367,679,503	5.5
歳出決算額 B	一 般 会 計	4,078,159,381	3,579,137,723	499,021,658	13.9
	特 別 会 計	2,554,680,284	2,854,601,399	299,921,115	10.5
	合 計	6,632,839,665	6,433,739,122	199,100,543	3.1
歳入歳出 差引額 (A - B) C	一 般 会 計	135,126,073	157,377,852	22,251,779	14.1
	特 別 会 計	333,922,524	143,091,785	190,830,739	133.4
	合 計	469,048,597	300,469,637	168,578,960	56.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	継続費遞次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	合 計	0	0	0	-
実質収支額 (C - D) E		469,048,597	300,469,637	168,578,960	56.1
前年度実質収支額 F		300,469,637	350,841,351	50,371,714	14.4
単年度収支額 (E - F)		168,578,960	50,371,714	218,950,674	-

2 一般会計

(1) 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入42億1,328万円、歳出40億7,815万円で、歳入歳出差引額は1億3,512万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億7,676万円（12.8%）、歳出は4億9,902万円（13.9%）の増加となっている。

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	18 年 度	17 年 度
予 算 現 額	4,485,000,000	3,730,123,000
歳 入 決 算 額 A	4,213,285,454	3,736,515,575
歳 出 決 算 額 B	4,078,159,381	3,579,137,723
歳入歳出差引額(A - B) C	135,126,073	157,377,852
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 額(C - D) E	135,126,073	157,377,852
前年度実質収支額 F	157,377,852	193,858,865
単年度収支額(E - F)	22,251,779	36,481,013

(2) 歳 入

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	4,485,000,000	4,436,117,477	4,213,285,454	26,380,673	196,451,350	93.9	95.0
17	3,730,123,000	3,892,662,324	3,736,515,575	4,760,014	151,386,735	100.2	96.0
増減	754,877,000	543,455,153	476,769,879	21,620,659	45,064,615	6.3	1.0
増減率	20.2	14.0	12.8	454.2	29.8	-	-

歳入における決算の状況は、予算現額44億8,500万円に対し、調定額44億3,611万円、収入済額42億1,328万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して2億7,171万円(6.1%)下回っており、予算現額に対する収入率は93.9%である。調定額に対する収入率は、95.0%で前年度と比較すると1.0ポイント低下し、不納欠損額は2,638万円、収入未済額は1億9,645万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、予算現額では7億5,487万円(20.2%)、調定額は5億4,345万円(14.0%)、収入済額は4億7,676万円(12.8%)、不納欠損額は2,162万円(454.2%)、収入未済額は4,506万円(29.8%)の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、町税2,445万円及び分担金及び負担金192万円であり、収入未済額の主なものは、町税1億8,683万円及び県支出金463万円である。

財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率	
	18年度	17年度	18年度	17年度
自 主 財 源	2,127,159	1,781,501	50.5	47.7
依 存 財 源	2,086,126	1,955,015	49.5	52.3
計	4,213,285	3,736,516	100	100
一 般 財 源	3,422,838	3,112,160	81.2	83.3
特 定 財 源	790,447	624,356	18.8	16.7
計	4,213,285	3,736,516	100	100
経 常 的 収 入	2,414,630	2,655,798	57.3	71.1
臨 時 的 収 入	1,798,655	1,080,718	42.7	28.9
計	4,213,285	3,736,516	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は50.5%で、依存財源が49.5%となっており、自主財源は前年度と比較すると2.8ポイント上昇している。

また、一般財源は81.2%で、特定財源が18.8%となっており、一般財源は前年度と比較すると2.1ポイント低下している。

さらに、経常的収入は57.3%で臨時的収入が42.7%となっており、経常的収入は前年度と比較すると13.8ポイント低下している。

第1款 町 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	1,129,458,000	1,291,150,833	1,079,866,958	24,451,173	186,832,702	95.6	83.6
17	1,119,210,000	1,298,107,951	1,146,523,681	4,760,014	146,824,256	102.4	88.3
増減	10,248,000	6,957,118	66,656,723	19,691,159	40,008,446	6.8	4.7

収入済額10億7,986万円は、予算現額11億2,945万円に対して4,959万円(4.4%)下回っている。

調定額12億9,115万円に対する収入率は83.6%で、前年度と比較すると4.7ポイント低下している。また、2,445万円を不納欠損処分し、収入未済額は1億8,683万円となっている。

歳入決算額42億1,328万円に占める町税割合は25.6%で、前年度と比較すると5.1ポイント低下している。

税目別町税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	18年度	17年度	増 減	増減率	収 入 率		
					18年度	17年度	
町 民 税	452,681,728	475,159,809	22,478,081	4.7	83.0	91.2	
内 訳	個人	401,911,828	433,876,309	31,964,481	7.4	81.7	90.8
	法人	50,769,900	41,283,500	9,486,400	23.0	95.5	94.9
固定資産税	536,180,943	584,804,687	48,623,744	8.3	82.2	85.0	
軽自動車税	16,950,299	16,792,435	157,864	0.9	88.2	91.1	
町たばこ税	49,176,188	52,296,150	3,119,962	6.0	100	100	
特別土地保有税	0	700,000	700,000	皆減	0	68.1	
入湯税	24,877,800	16,770,600	8,107,200	48.3	100	100	
合 計	1,079,866,958	1,146,523,681	66,656,723	5.8	83.6	88.3	
現年課税分合計	1,052,859,788	1,119,307,634	66,447,846	5.9	91.9	97.0	
滞納繰越分合計	27,007,170	27,216,047	208,877	0.8	18.5	18.9	

(注) 特別土地保有税については、平成15年度以降新たな課税が行われない税目となり、平成17年度における収入は滞納繰越分である。

収入済額を前年度と比較すると6,665万円(5.8%)の減少である。これは主として、町民税及び固定資産税が減少したことによるものである。

また、現年課税分、滞納繰越分ともに減少している。

収入済額の主なものは、固定資産税5億3,618万円及び町民税4億5,268万円で、これらで収入済額の91.6%(前年度92.5%)を占めている。

不納欠損額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
町 民 税	3,275,676	1,082,254	2,193,422	202.7
内 訳	個人	1,082,254	1,298,622	120.0
	法人	894,800	894,800	皆増
固定資産税	20,712,697	3,584,800	17,127,897	477.8
軽自動車税	134,200	92,960	41,240	44.4
町たばこ税	0	0	0	-
特別土地保有税	328,600	0	328,600	皆増
入 湯 税	0	0	0	-
合 計	24,451,173	4,760,014	19,691,159	413.7

不納欠損額2,445万円を前年度と比較すると1,969万円(413.7%)の増加である。これは主として、大口滞納者に係る不納欠損処分を行ったことによるものである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税2,071万円及び町民税327万円で、これらで不納欠損額の98.1%(前年度98.0%)を占めている。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
町 民 税	89,432,378	45,044,933	44,387,445	98.5
内 訳	個人	42,835,533	45,075,345	105.2
	法人	1,521,500	2,209,400	687,900
固定資産税	95,277,523	99,897,323	4,619,800	4.6
軽自動車税	2,122,801	1,553,400	569,401	36.7
町たばこ税	0	0	0	-
特別土地保有税	0	328,600	328,600	皆減
入 湯 税	0	0	0	-
合 計	186,832,702	146,824,256	40,008,446	27.2

収入未済額1億8,683万円を前年度と比較すると4,000万円(27.2%)の増加である。

収入未済額の主なものは、固定資産税9,527万円及び町民税8,943万円で、これらで収入未済額の98.9%(前年度98.7%)を占めている。

第 2 款 地方譲与税 ~ 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

款 名	区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
第 2 款 地方譲与税	18	126,781,000	107,522,150	107,522,150	0	0	84.8	100
	17	86,000,000	84,681,000	84,681,000	0	0	98.5	100
	増減	40,781,000	22,841,150	22,841,150	0	0	13.7	0
第 3 款 利子割交付金	18	5,000,000	3,025,000	3,025,000	0	0	60.5	100
	17	7,000,000	5,239,000	5,239,000	0	0	74.8	100
	増減	2,000,000	2,214,000	2,214,000	0	0	14.3	0
第 4 款 配当割交付金	18	5,000,000	2,978,000	2,978,000	0	0	59.6	100
	17	2,000,000	3,620,000	3,620,000	0	0	181	100
	増減	3,000,000	642,000	642,000	0	0	124.4	0
第 5 款 株式等譲渡 所得割交付金	18	5,000,000	36,000	36,000	0	0	0.7	100
	17	1,000,000	5,248,000	5,248,000	0	0	524.8	100
	増減	4,000,000	5,212,000	5,212,000	0	0	524.1	0
第 6 款 地方消費税 交 付 金	18	100,000,000	96,731,000	96,731,000	0	0	96.7	100
	17	85,500,000	91,086,000	91,086,000	0	0	106.5	100
	増減	14,500,000	5,645,000	5,645,000	0	0	9.8	0
第 7 款 ゴルフ場 利用税交付金	18	52,000,000	37,555,840	37,555,840	0	0	72.2	100
	17	50,000,000	50,301,160	50,301,160	0	0	100.6	100
	増減	2,000,000	12,745,320	12,745,320	0	0	28.4	0
第 8 款 自動車取得税 交 付 金	18	50,000,000	29,914,000	29,914,000	0	0	59.8	100
	17	47,000,000	49,950,000	49,950,000	0	0	106.3	100
	増減	3,000,000	20,036,000	20,036,000	0	0	46.5	0
第 9 款 地方特例 交 付 金	18	29,313,000	29,313,000	29,313,000	0	0	100	100
	17	41,832,000	41,832,000	41,832,000	0	0	100	100
	増減	12,519,000	12,519,000	12,519,000	0	0	0	0
第 1 0 款 地方交付税	18	979,568,000	920,701,000	920,701,000	0	0	94.0	100
	17	979,985,000	979,746,000	979,746,000	0	0	100.0	100
	増減	417,000	59,045,000	59,045,000	0	0	6.0	0
第 1 1 款 交通安全対策 特別交付金	18	2,300,000	1,410,000	1,410,000	0	0	61.3	100
	17	2,000,000	2,138,000	2,138,000	0	0	106.9	100
	増減	300,000	728,000	728,000	0	0	45.6	0

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税には、所得譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税があり、所得譲与税は、平成 16 年度に創設、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化による影響額について、個人の所得課税に係る国から地方への本格的な税源移譲を行うまでの措置として、所得譲与税法に定められた額を、都道府県及び市町村にそれぞれ譲与すべき額の 2 分の 1 ずつ、人口により按分して年 2 回譲与される。自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税法に基づき、収入された自動車重量税（国税）の 3 分の 1 がその総額として市町村に年 3 回譲与される。総額の 2 分の 1 が各市町村の区域内に存する市町村道の延長により、他の 2 分の 1 が面積により按分される。地方道路譲与税は、道路に関する費用に充てるため、地方道路税法に基づき収入された地方道路税が都道府県及び市町村に年 3 回譲与される。譲与配分率は市町村の場合 100 分の 42 で、その 2 分の 1 が各市町村の区域内に存する市町村道の延長により、他の 2 分の 1 が面積により按分される。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として道府県に納入された利子割額に政令で定める率（100 分の 95）を乗じて得た額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税の額により按分されて、年 3 回交付される。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、平成 15 年度の税制改正により創設されたもので、平成 16 年 1 月 1 日以後に支払いを受ける一定の上場株式の配当等の 10%が課税される。そのうち 7%を国が、3%を道府県が徴収する。この道府県分 3%のうち、事務費 5%を控除した額の 3 分の 2 が市町村に年 3 回交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、平成 15 年度の税制改正により創設されたもので、平成 16 年 1 月 1 日以後における株式取引のための特定口座（所得税の源泉徴収を選択したもの）内の株式等の譲渡所得について 10%が課税される。そのうち 7%を国が、3%を道府県が徴収する。この道府県分 3%のうち事務費 5%を控除した額の 3 分の 2 が市町村に年 3 回交付される。

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税は、消費税額（税率 4%）の 100 分の 25 が課される道府県税（税率 1%）で、同交付金は、道府県に納付された税額の 2 分の 1 が、各市町村における最近の国勢調査による人口及び事業所統計による従業者数により按分されて、年 4 回交付される。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市町村に所在するゴルフ場の利用者から徴収されたゴルフ場利用税（県税）の 10 分の 7 が市町村に年 3 回交付される。

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道府県に納付された自動車取得税に政令で定める率（100 分の 95）を乗じて得た額の 100 分の 70 が、県内市町村道の延長及び面積に応じ按分され、年 3 回交付される。

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収を一部補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として平成 11 年度に創設された。毎年度算定する恒久的な減税に伴う減収見込み額の 4 分の 3 から、たばこ税の一定割合の地方への移譲及び法人税の地方交付税率の引上げによる補てん額を控除した額が年 2 回交付される。

第 10 款 地方交付税

地方交付税は、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、合理的基準によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付される。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路交通安全施設の整備の費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として、都道府県及び市町村に年 2 回交付される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	11,546,000	18,418,680	14,298,340	1,929,500	2,190,840	123.8	77.6
17	19,714,000	20,654,100	16,772,700	0	3,881,400	85.1	81.2
増減	8,168,000	2,235,420	2,474,360	1,929,500	1,690,560	38.7	3.6

収入済額1,429万円を前年度と比較すると247万円(14.8%)の減少である。

収入等の内訳は、児童福祉費負担金(保育料)に係るもので、収入済額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの額は1,429万円、192万円、219万円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	47,037,000	45,212,241	44,407,442	0	804,799	94.4	98.2
17	45,301,000	47,518,006	46,837,107	0	680,899	103.4	98.6
増減	1,736,000	2,305,765	2,429,665	0	123,900	9.0	0.4

収入済額4,440万円を前年度と比較すると242万円(5.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、幼稚園保育料1,833万円、駐輪場使用料910万円、道路橋梁使用料(道路占用料等)659万円及び戸籍・住民票手数料335万円である。

収入未済額の主なものは、幼稚園保育料77万円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	223,210,000	167,388,504	166,400,939	0	987,565	74.5	99.4
17	147,273,000	136,773,107	136,773,107	0	0	92.9	100
増減	75,937,000	30,615,397	29,627,832	0	987,565	18.4	0.6

収入済額1億6,640万円を前年度と比較すると2,962万円(21.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、小学校校舎増築工事費負担金8,569万円、安全・安心な学校づくり交付金4,949万円及び児童福祉費負担金1,508万円である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金82万円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	232,064,000	186,374,879	181,738,892	0	4,635,987	78.3	97.5
17	235,475,000	222,700,770	222,700,770	0	0	94.6	100
増減	3,411,000	36,325,891	40,961,878	0	4,635,987	16.3	2.5

収入済額1億8,173万円を前年度と比較すると4,096万円(18.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、林業費補助金3,813万円、市町村振興補助金3,760万円、地震防災対策緊急支援事業補助金1,496万円及び児童福祉費負担金1,444万円である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金426万円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	8,598,000	8,646,736	7,656,736	0	990,000	89.1	88.6
17	6,759,000	6,571,665	6,571,665	0	0	97.2	100
増減	1,839,000	2,075,071	1,085,071	0	990,000	8.1	11.4

収入済額765万円を前年度と比較すると108万円(16.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入439万円及び土地等売払収入314万円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入99万円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	250,000	250,000	250,000	0	0	100	100
17	200,000	0	0	0	0	0	-
増減	50,000	250,000	250,000	0	0	皆増	皆増

収入済額25万円を前年度と比較すると25万円の皆増である。

収入済額25万円は、開発行為寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	687,733,000	724,133,887	724,133,887	0	0	105.3	100
17	249,202,000	248,902,654	248,902,654	0	0	99.9	100
増減	438,531,000	475,231,233	475,231,233	0	0	5.4	0

収入済額7億2,413万円を前年度と比較すると4億7,523万円(190.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金5億3,664万円及び地域福祉基金繰入金1億2,000万円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	157,377,000	157,377,852	157,377,852	0	0	100.0	100
17	207,309,000	207,308,865	207,308,865	0	0	100.0	100
増減	49,932,000	49,931,013	49,931,013	0	0	0.0	0

収入済額1億5,737万円を前年度と比較すると4,993万円(24.1%)の減少である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	111,665,000	99,177,875	99,168,418	0	9,457	88.8	100.0
17	110,263,000	108,584,046	108,583,866	0	180	98.5	100.0
増減	1,402,000	9,406,171	9,415,448	0	9,277	9.7	0.0

収入済額9,916万円を前年度と比較すると941万円(8.7%)の減少である。

収入済額の主なものは、学校建築基金等処分代金4,065万円、大川原観光トイレ浄化槽改修工事負担金1,175万円及び市町村交付金1,060万円である。

第21款 町 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	521,100,000	508,800,000	508,800,000	0	0	97.6	100
17	287,100,000	281,700,000	281,700,000	0	0	98.1	100
増減	234,000,000	227,100,000	227,100,000	0	0	0.5	0

収入済額5億880万円を前年度と比較すると2億2,710万円(80.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、藤野小学校校舎改修事業債3億870万円及び臨時財政対策債1億7,710万円である。

平成18年度借入先別借入状況

借入先	18年度借入分				決算時現在高(円)
	金額(千円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財 務 省	254,200	50.0	1.7、2.1	20、25	1,321,625,772
郵 政 公 社	10,700	2.1	1.7	20	685,509,364
神 奈 川 県	51,000	10.0	2.1	25	97,069,045
農 協	180,600	35.5	1.95	20	929,449,568
神奈川県市町村振興協会	12,300	2.4	1.2	10	117,513,727
合 計	508,800	100	-	-	3,151,167,476

平成18年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金 額	構 成 比
総 務 債	一 般 単 独 事 業 債	12,300	2.4
教 育 債	義 務 教 育 施 設 整 備 債	308,700	60.7
減 税 補 て ん 債	減 税 補 て ん 債	10,700	2.1
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策 債	177,100	34.8
合 計	合 計	508,800	100

(3) 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	4,485,000,000	4,078,159,381	0	406,840,619	90.9
17	3,730,123,000	3,579,137,723	0	150,985,277	96.0
増減	754,877,000	499,021,658	0	255,855,342	5.1
増減率	20.2	13.9	-	169.5	-

歳出における決算の状況は、予算現額44億8,500万円に対し、支出済額40億7,815万円で、執行率は90.9%となっている。これらを前年度と比較すると、予算現額は7億5,487万円(20.2%)、支出済額は4億9,902万円(13.9%)の増加であり、執行率は前年度と比較すると5.1ポイント低下している。

不用額4億684万円は、予算現額の9.1%(前年度4.0%)である。

義務的経費・投資的経費の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分 経費別		決算額		構成比率		前年度比	
		18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
義務的経費		1,578,667	1,374,806	38.7	38.4	114.8	85.3
内 訳	人件費	1,287,129	1,005,810	31.5	28.1	128.0	101.6
	扶助費	169,954	142,886	4.2	4.0	118.9	99.4
	公債費	121,584	226,110	3.0	6.3	53.8	47.2
投資的経費		784,585	509,049	19.2	14.2	154.1	101.9
その他		1,714,907	1,695,283	42.1	47.4	101.2	104.0
合計		4,078,159	3,579,138	100	100	113.9	95.6

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

歳出決算額に占める義務的経費及び投資的経費の割合をみると、義務的経費は38.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇し、投資的経費は19.2%で、前年度と比較すると5.0ポイント上昇している。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	82,731,000	81,722,639	0	1,008,361	98.8
17	86,441,000	83,869,268	0	2,571,732	97.0
増減	3,710,000	2,146,629	0	1,563,371	1.8

支出済額8,172万円を前年度と比較すると214万円(2.6%)の減少である。

支出済額の主なもの、議員報酬4,257万円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,192,819,000	1,065,898,206	0	126,920,794	89.4
17	1,125,818,000	1,106,192,191	0	19,625,809	98.3
増減	67,001,000	40,293,985	0	107,294,985	8.9

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,009,823,000	892,413,980	0	117,409,020	88.4
徴税費	105,516,000	98,983,588	0	6,532,412	93.8
戸籍住民基本台帳費	57,968,000	55,484,480	0	2,483,520	95.7
選挙費	7,669,000	7,598,368	0	70,632	99.1
統計調査費	702,000	698,470	0	3,530	99.5
監査委員費	11,141,000	10,719,320	0	421,680	96.2
合計	1,192,819,000	1,065,898,206	0	126,920,794	89.4

支出済額10億6,589万円を前年度と比較すると4,029万円(3.6%)の減少である。

支出済額の主なもの

総務管理費	・ 県市町村職員退職手当組合脱退精算金	3億1,758万円
	・ 合併に係るシステム移行データ作成事業委託料	1億3,336万円
	・ 庁舎吸収冷温水機更新工事費	1,764万円
徴税費	・ 電算業務委託料	1,964万円

不用額の主なもの

総務管理費	・一般管理費 職員給料及び職員手当等	9,489万円
	・一般管理費 委託料	725万円

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	676,128,000	640,849,716	0	35,278,284	94.8
17	651,510,000	610,853,198	0	40,656,802	93.8
増減	24,618,000	29,996,518	0	5,378,518	1.0

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	518,784,000	497,387,322	0	21,396,678	95.9
児童福祉費	152,777,000	143,062,394	0	9,714,606	93.6
災害救助費	4,567,000	400,000	0	4,167,000	8.8
合計	676,128,000	640,849,716	0	35,278,284	94.8

支出済額6億4,084万円を前年度と比較すると2,999万円(4.9%)の増加である。

支出済額の主なもの

社会福祉費	・障害児者支援費	8,909万円
	・重度障害者等医療費扶助費	1,967万円
	・介護保険会計繰出金	9,980万円
	・国民健康保険会計繰出金	7,555万円
	・老人保健医療会計繰出金	6,442万円
児童福祉費	・児童手当費	4,748万円

不用額の主なもの

社会福祉費	・地域生活支援事業補助金	503万円
	・障害福祉費 扶助費	446万円
災害救助費	・貸付金	350万円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	391,713,000	381,947,486	0	9,765,514	97.5
17	134,443,000	130,578,418	0	3,864,582	97.1
増減	257,270,000	251,369,068	0	5,900,932	0.4

支出済額3億8,194万円を前年度と比較すると2億5,136万円(192.5%)の増加である。

支出済額の主なもの

- ・清掃業務事務委託料 2億3,453万円
- ・浄化槽汚泥収集運搬許可業者業務転換補償金 2,807万円
- ・老人保健事業委託料 1,671万円
- ・簡易水道会計繰出金 1,311万円

不用額の主なもの

- ・環境衛生費 委託料 223万円
- ・合併処理浄化槽設置事業費 負担金補助及び交付金 180万円

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	153,286,000	149,267,439	0	4,018,561	97.4
17	109,289,000	107,492,567	0	1,796,433	98.4
増減	43,997,000	41,774,872	0	2,222,128	1.0

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	104,266,000	101,277,364	0	2,988,636	97.1
林業費	49,020,000	47,990,075	0	1,029,925	97.9
合計	153,286,000	149,267,439	0	4,018,561	97.4

支出済額1億4,926万円を前年度と比較すると4,177万円(38.9%)の増加である。

支出済額の主なもの

- 農業費
 - ・みのりの郷加工施設建設費補助金 2,137万円
 - ・農業集落排水会計繰出金 1,660万円
- 林業費
 - ・協力協約推進事業補助金 3,593万円

不用額の主なもの

農業費 ・ 農業総務費 職員給料及び職員手当等 200万円

第6款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	75,474,000	46,284,021	0	29,189,979	61.3
17	103,131,000	101,077,944	0	2,053,056	98.0
増減	27,657,000	54,793,923	0	27,136,923	36.7

支出済額4,628万円を前年度と比較すると5,479万円(54.2%)の減少である。

支出済額の主なもの

・大川原観光トイレ浄化槽改修工事費 1,175万円
 ・町商工会補助金 880万円
 ・藤野やまなみ温泉会計繰出金 1,370万円

不用額の主なもの

・藤野やまなみ温泉会計繰出金 2,607万円

第7款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	470,233,000	455,334,048	0	14,898,952	96.8
17	524,794,000	484,870,355	0	39,923,645	92.4
増減	54,561,000	29,536,307	0	25,024,693	4.4

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋梁費	214,683,000	206,325,656	0	8,357,344	96.1
河川費	5,125,000	5,124,800	0	200	100.0
都市計画費	79,899,000	73,503,288	0	6,395,712	92.0
住宅費	2,363,000	2,217,304	0	145,696	93.8
下水道費	168,163,000	168,163,000	0	0	100
合計	470,233,000	455,334,048	0	14,898,952	96.8

支出済額4億5,533万円を前年度と比較すると2,953万円(6.1%)の減少である。

支出済額の主なもの

道路橋梁費	・道路新設改良費 工事請負費	8,618万円
	・町道用地購入費	2,119万円
	・道路維持費 工事請負費	1,771万円
都市計画費	・藤野町営バス会計繰出金	5,070万円
下水道費	・下水道会計繰出金	1億6,816万円

不用額の主なもの

道路橋梁費	・道路維持費 委託料	300万円
都市計画費	・藤野町営バス会計繰出金	500万円

第8款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	278,881,000	268,557,286	0	10,323,714	96.3
17	77,953,000	69,975,857	0	7,977,143	89.8
増減	200,928,000	198,581,429	0	2,346,571	6.5

支出済額2億6,855万円を前年度と比較すると1億9,858万円(283.8%)の増加である。

支出済額の主なもの

・消防業務事務委託料	1億9,455万円
・消防ポンプ車購入費	1,571万円
・消防団員報酬	1,014万円

不用額の主なもの

・非常備消防費 報償費	533万円
-------------	-------

第9款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	881,718,000	851,049,833	0	30,668,167	96.5
17	518,178,000	499,125,887	0	19,052,113	96.3
増減	363,540,000	351,923,946	0	11,616,054	0.2

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	61,307,000	57,915,195	0	3,391,805	94.5
小学校費	579,234,000	567,386,139	0	11,847,861	98.0
中学校費	52,838,000	48,266,292	0	4,571,708	91.3
幼稚園費	101,016,000	95,882,729	0	5,133,271	94.9
社会教育費	61,724,000	57,782,979	0	3,941,021	93.6
保健体育費	25,599,000	23,816,499	0	1,782,501	93.0
合計	881,718,000	851,049,833	0	30,668,167	96.5

支出済額8億5,104万円を前年度と比較すると3億5,192万円(70.5%)の増加である。

支出済額の主なもの

小学校費	・藤野小学校校舎増築・改修・耐震補強工事費	4億6,349万円
	・藤野小備品購入費	840万円
	・小学校営繕工事費	627万円
	・小学校校舎管理等委託料	612万円
中学校費	・英語指導助手委託料	420万円
社会教育費	・図書等購入費	228万円

不用額の主なもの

小学校費	・学校管理費 需用費	346万円
	・藤野小学校校舎増築・改修・耐震補強工事費	145万円
幼稚園費	・幼稚園費 職員給料及び職員手当等	359万円

第10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	16,217,000	15,555,750	0	661,250	95.9
17	80,787,000	74,172,670	0	6,614,330	91.8
増減	64,570,000	58,616,920	0	5,953,080	4.1

項別執行状況

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設災害復旧費	58,000	0	0	58,000	0
公共土木施設災害復旧費	16,159,000	15,555,750	0	603,250	96.3
合計	16,217,000	15,555,750	0	661,250	95.9

支出済額1,555万円を前年度と比較すると5,861万円(79.0%)の減少である。

支出済額の主なもの

公共土木施設災害復旧費	・町道奈良本・天奈線災害復旧工事費	1,105万円
	・町道大鐘・舟久保線災害復旧工事費	315万円

不用額の主なもの

公共土木施設災害復旧費	・道路橋梁災害復旧費 工事請負費	54万円
-------------	------------------	------

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	237,117,000	121,584,002	0	115,532,998	51.3
17	226,481,000	226,109,493	0	371,507	99.8
増減	10,636,000	104,525,491	0	115,161,491	48.5

支出済額1億2,158万円を前年度と比較すると1億452万円(46.2%)の減少である。

支出済額は、長期借入債元金及び利子1億2,158万円である。

不用額は、長期借入債元金及び利子1億1,553万円となっているが、これは主に平成18年度の町債償還期日が決算時には未到来だったことによるものである。

決算時町債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構成比	区 分	現 在 高	構成比
総 務 債	58,706,378	1.9	減 税 補 て ん 債	385,828,042	12.2
土 木 債	207,967,808	6.6	臨 時 税 収 補 て ん 債	43,216,815	1.4
教 育 債	1,175,887,615	37.3	臨 時 財 政 対 策 債	1,260,260,818	40.0
災 害 復 旧 債	19,300,000	0.6	合 計	3,151,167,476	100

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
18	825,000	108,955	0	716,045	13.2
17	85,192,000	84,819,875	0	372,125	99.6
増 減	84,367,000	84,710,920	0	343,920	86.4

支出済額10万円を前年度と比較すると8,471万円(99.9%)の減少である。

支出済額は各種基金利子分積立金である。

第13款 予備費

(単位：円)

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
18	20,000,000	8,304,000	446,000	27,858,000	27,858,000
17	19,000,000	9,729,000	3,165,000	6,106,000	6,106,000
増 減	1,000,000	18,033,000	2,719,000	21,752,000	21,752,000

予備費の充当額は44万円で、前年度と比較すると271万円(85.9%)の減少となっている。

充当事業の主なものは、総務管理費の町政功労記念品費18万円及び車両損壊賠償金13万円である。

款別充当状況は、総務費38万円及び消防費6万円となっている。

3 特別会計

特別会計の決算総額は、歳入28億8,860万円、歳出25億5,468万円の前年度と比較すると歳入1億909万円(3.6%)、歳出2億9,992万円(10.5%)の減少である。

歳入歳出差引額は3億3,392万円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。この実質収支額には前年度実質収支額1億4,309万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は1億9,083万円となっている。

特別会計には一般会計からの繰入金5億207万円が含まれており、繰入金額は前年度と比較して3,066万円(5.8%)減少している。

特別会計の町債の決算時現在高は、平成18年度中に1億5,460万円を借り入れ、4,634万円を償還した結果、30億2,690万円となり、前年度と比較すると1億825万円(3.7%)の増加となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E-F)
国民健康保険	983,252 (98.6)	910,237 (100.4)	73,015	0	73,015	90,851	17,836
事業勘定	918,701 (99.2)	857,039 (100.7)	61,662	0	61,662	75,034	13,372
直診勘定	64,551 (90.9)	53,198 (96.4)	11,353	0	11,353	15,817	4,464
老人保健医療	723,495 (88.7)	653,268 (82.8)	70,227	0	70,227	27,203	43,024
介護保険	520,575 (110.0)	413,082 (87.3)	107,493	0	107,493	438	107,055
簡易水道	66,052 (89.6)	65,614 (91.8)	438	0	438	2,268	1,830
下水道	406,659 (95.5)	334,598 (80.0)	72,061	0	72,061	7,457	64,604
農業集落排水	21,665 (101.7)	14,732 (76.6)	6,933	0	6,933	2,054	4,879
藤野やまなみ温泉	64,861 (62.6)	64,782 (66.1)	79	0	79	5,709	5,630
藤野町営バス	65,563 (125.3)	65,524 (128.5)	39	0	39	1,326	1,287
吉野財産区他 6財産区	36,481 (150.0)	32,843 (177.2)	3,638	0	3,638	5,784	2,146
計	2,888,603 (96.4)	2,554,680 (89.5)	333,923	0	333,923	143,092	190,831

(注) ()内は、対前年度比率である。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	18年度		17年度		増 減 額	増減率
	繰 入 額	一般会計 繰入割合	繰 入 額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険 (事業勘定)	75,551,071	8.2	71,124,719	7.7	4,426,352	6.2
老人保健医療	64,425,000	8.9	59,023,000	7.2	5,402,000	9.2
介護保険	99,806,540	19.2	91,638,966	19.4	8,167,574	8.9
簡易水道	13,114,000	19.9	25,000,000	33.9	11,886,000	47.5
下水道	168,163,000	41.4	182,288,000	42.8	14,125,000	7.7
農業集落排水	16,606,000	76.7	14,662,000	68.8	1,944,000	13.3
藤野やまなみ温泉	13,700,000	21.1	44,000,000	42.4	30,300,000	68.9
藤野町営バス	50,705,000	77.3	45,000,000	86.0	5,705,000	12.7
計	502,070,611	17.4	532,736,685	17.8	30,666,074	5.8

町 債 の 状 況

(単位：円、%)

会 計 別	決算時現在高	17年度末現在高	増 減 額	増減率
簡易水道	126,963,441	102,211,069	24,752,372	24.2
下水道	2,511,745,713	2,429,069,128	82,676,585	3.4
農業集落排水	173,195,444	176,850,642	3,655,198	2.1
藤野やまなみ温泉	172,104,113	179,319,113	7,215,000	4.0
藤野町営バス	42,900,000	31,200,000	11,700,000	37.5
計	3,026,908,711	2,918,649,952	108,258,759	3.7

(1) 国民健康保険会計

ア 国民健康保険会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	1,024,742,000	898,036,000
歳 入 決 算 額 A	918,701,348	926,302,329
歳 出 決 算 額 B	857,039,332	851,267,927
歳入歳出差引額（A - B） C	61,662,016	75,034,402
一般会計からの繰入金 D	75,551,071	71,124,719
純 計（C - D）	13,889,055	3,909,683
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額（C - E） F	61,662,016	75,034,402
前年度実質収支額 G	75,034,402	59,214,534
単年度収支額（F - G）	13,372,386	15,819,868

本会計の決算額は、歳入9億1,870万円、歳出8億5,703万円で、歳入歳出差引額6,166万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金7,555万円が含まれており、そのうち法令等による繰入分（保険基盤安定繰入金など）を除いた繰入金は1,547万円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	1,024,742,000	1,051,648,815	918,701,348	5,213,080	127,734,387	89.7	87.4
17	898,036,000	1,047,650,397	926,302,329	5,169,760	116,178,308	103.1	88.4
増減	126,706,000	3,998,418	7,600,981	43,320	11,556,079	13.4	1.0

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入割合 (収入率)
国民健康保険税	312,233,000	438,284,482	305,337,015	5,213,080	127,734,387	69.7
使用料及び手数料	49,000	57,500	57,500	0	0	100
国庫支出金	228,768,000	170,788,000	170,788,000	0	0	100
療養給付費等交付金	220,398,000	194,398,350	194,398,350	0	0	100
県支出金	39,825,000	24,468,000	24,468,000	0	0	100
共同事業交付金	45,641,000	45,153,639	45,153,639	0	0	100
財産収入	1,000	656	656	0	0	100
繰入金	102,526,000	102,029,748	102,029,748	0	0	100
繰越金	75,034,000	75,034,402	75,034,402	0	0	100
諸収入	267,000	1,434,038	1,434,038	0	0	100
合計	1,024,742,000	1,051,648,815	918,701,348	5,213,080	127,734,387	87.4

歳入の決算額を前年度と比較すると760万円(0.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税3億533万円、国庫支出金1億7,078万円及び療養給付費等交付金1億9,439万円である。不納欠損額は国民健康保険税521万円であり、収入未済額も国民健康保険税1億2,773万円である。

国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

種 別		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年課税分	医療	294,241,000	263,707,275	0	30,533,725	89.6
	介護	28,032,400	24,139,835	0	3,892,565	86.1
	小計	322,273,400	287,847,110	0	34,426,290	89.3
滞納繰越分	医療	105,613,983	15,810,264	4,820,953	84,982,766	15.0
	介護	10,397,099	1,679,641	392,127	8,325,331	16.2
	小計	116,011,082	17,489,905	5,213,080	93,308,097	15.1
合 計	医療	399,854,983	279,517,539	4,820,953	115,516,491	69.9
	介護	38,429,499	25,819,476	392,127	12,217,896	67.2
	合計	438,284,482	305,337,015	5,213,080	127,734,387	69.7

(注) 種別欄の「医療」とは医療給付費分、「介護」とは介護納付金分である。

医療給付費分の収入率は、69.9%で前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

介護納付金分の収入率は、67.2%で前年度と比較すると8.6ポイント低下している。

国民健康保険税の不納欠損額521万円を前年度と比較すると4万円(0.8%)増加し、収入未済額1億2,773万円を前年度と比較すると1,155万円(9.9%)の増加である。

国民健康保険被保険者の状況

(単位：人、世帯、%)

年 度	人 口	被 保 険 者 数	加 入 率	世 帯 数	加 入 世 帯 数	加 入 率
18	10,720	4,128	38.5	3,506	2,078	59.3
17	10,790	4,166	38.6	3,483	2,065	59.3

(注) 表中の人口等については、平成17年度は年度末現在で、平成18年度は平成19年2月28日現在である。

国民健康保険の被保険者数は4,128人(加入率38.5%)で、加入率は前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,024,742,000	857,039,332	0	167,702,668	83.6
17	898,036,000	851,267,927	0	46,768,073	94.8
増減	126,706,000	5,771,405	0	120,934,595	11.2

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	33,001,000	30,399,164	0	2,601,836	92.1
保険給付費	676,004,000	559,589,094	0	116,414,906	82.8
老人保健拠出金	171,130,000	157,953,005	0	13,176,995	92.3
介護納付金	72,879,000	66,805,245	0	6,073,755	91.7
共同事業拠出金	48,619,000	39,037,663	0	9,581,337	80.3
保健事業費	2,582,000	2,572,235	0	9,765	99.6
基金積立金	1,000	656	0	344	65.6
公債費	30,000	0	0	30,000	0
諸支出金	19,821,000	682,270	0	19,138,730	3.4
予備費	675,000	0	0	675,000	0
合計	1,024,742,000	857,039,332	0	167,702,668	83.6

歳出の決算額を前年度と比較すると577万円(0.7%)の増加である。

支出済額の主なもの

保険給付費	・一般被保険者療養給付費	3億1,861万円
	・退職被保険者等療養給付費	1億7,947万円
	・一般被保険者高額療養費	2,989万円
老人保健拠出金	・老人保健医療費拠出金	1億5,574万円
介護納付金	・介護納付金	6,680万円

不用額の主なもの

保険給付費	・一般被保険者療養給付費	4,122万円
	・退職被保険者等療養給付費	5,411万円
諸支出金	・償還金	1,893万円

イ 国民健康保険会計（直診勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	66,504,000	63,810,000
歳 入 決 算 額 A	64,550,509	71,005,941
歳 出 決 算 額 B	53,197,954	55,188,816
歳入歳出差引額（A - B） C	11,352,555	15,817,125
一般会計からの繰入金 D	0	0
純 計（C - D）	11,352,555	15,817,125
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額（C - E） F	11,352,555	15,817,125
前年度実質収支額 G	15,817,125	13,446,129
単年度収支額（F - G）	4,464,570	2,370,996

本会計の決算額は、歳入6,455万円、歳出5,319万円で、歳入歳出差引額1,135万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	66,504,000	64,550,509	64,550,509	0	0	97.1	100
17	63,810,000	71,005,941	71,005,941	0	0	111.3	100
増減	2,694,000	6,455,432	6,455,432	0	0	14.2	0

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	49,385,000	45,538,130	45,538,130	0	0	100
繰入金	0	0	0	0	0	
繰越金	15,817,000	15,817,125	15,817,125	0	0	100
諸収入	1,302,000	3,195,254	3,195,254	0	0	100
合計	66,504,000	64,550,509	64,550,509	0	0	100

(注)繰入金については、当初予算で一般会計繰入金564万円を計上していたが、9月補正でその全額を減じている。

歳入の決算額を前年度と比較すると645万円(9.1%)の減少である。

収入済額の主なもの

診療収入	・ 社会保険診療報酬収入	1,243万円
	・ 一部負担金窓口収入	989万円
	・ 国民健康保険診療報酬収入	914万円
繰越金	・ 前年度繰越金	1,581万円

国民健康保険日連診療所受診状況

(単位：日、人)

年度	診療日数	受診者数	1日平均受診者数
18	225	7,095	31.5
17	238	7,041	29.6

(注)表中の平成18年度とは、平成19年3月10日までである。

国民健康保険日連診療所受診状況は、診療日数が225日で、受診者は7,095人、1日平均31.5人となり、前年度と比較すると1日平均1.9人増加している。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	66,504,000	53,197,954	0	13,306,046	80.0
17	63,810,000	55,188,816	0	8,621,184	86.5
増減	2,694,000	1,990,862	0	4,684,862	6.5

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	38,275,000	34,869,801	0	3,405,199	91.1
医業費	22,865,000	18,328,153	0	4,536,847	80.2
公債費	30,000	0	0	30,000	0
予備費	5,334,000	0	0	5,334,000	0
合計	66,504,000	53,197,954	0	13,306,046	80.0

歳出の決算額を前年度と比較すると199万円(3.6%)の減少である。

支出済額の主なもの

総務費 ・ 窓口業務委託料 353万円

医業費 ・ 医薬材料費 1,508万円

不用額の主なもの

医業費 ・ 医薬材料費 391万円

予備費 ・ 予備費 533万円

(2) 老人保健医療会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	872,157,000	876,128,000
歳 入 決 算 額 A	723,494,535	816,036,731
歳 出 決 算 額 B	653,267,975	788,833,263
歳入歳出差引額(A - B) C	70,226,560	27,203,468
一般会計からの繰入金 D	64,425,000	59,023,000
純 計 (C - D)	5,801,560	31,819,532
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	70,226,560	27,203,468
前 年 度 実 質 収 支 額 G	27,203,468	38,517,648
単年度収支額 (F - G)	43,023,092	11,314,180
月平均老人医療受給対象者数(人)	1,187	1,245

(注) 平成18年度の月平均老人医療受給対象者数は、平成19年2月28日までの11か月の平均である。

本会計の決算額は、歳入7億2,349万円、歳出6億5,326万円で、歳入歳出差引額7,022万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には法令による一般会計からの繰入金(医療給付費繰入金など)6,442万円が含まれている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	872,157,000	723,494,535	723,494,535	0	0	83.0	100
17	876,128,000	816,036,731	816,036,731	0	0	93.1	100
増減	3,971,000	92,542,196	92,542,196	0	0	10.1	0

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
支払基金交付金	458,721,000	353,017,697	353,017,697	0	0	100
国庫支出金	257,441,000	219,849,000	219,849,000	0	0	100
県支出金	64,360,000	58,999,370	58,999,370	0	0	100
繰入金	64,425,000	64,425,000	64,425,000	0	0	100
繰越金	27,203,000	27,203,468	27,203,468	0	0	100
諸収入	7,000	0	0	0	0	-
合計	872,157,000	723,494,535	723,494,535	0	0	100

歳入の決算額を前年度と比較すると9,254万円(11.3%)の減少である。

収入済額の主なもの

支払基金交付金	・医療費交付金	3億5,062万円
国庫支出金	・医療費負担金	2億1,984万円
県支出金	・医療費県負担金	5,899万円
繰入金	・一般会計繰入金	6,442万円

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
18	872,157,000	653,267,975	0	218,889,025	74.9
17	876,128,000	788,833,263	0	87,294,737	90.0
増 減	3,971,000	135,565,288	0	131,594,288	15.1

歳 出 の 款 別 執 行 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
医 療 諸 費	843,300,000	647,645,413	0	195,654,587	76.8
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0
諸 支 出 金	19,167,000	5,622,562	0	13,544,438	29.3
予 備 費	9,689,000	0	0	9,689,000	0
合 計	872,157,000	653,267,975	0	218,889,025	74.9

歳出の決算額を前年度と比較すると1億3,556万円(17.2%)の減少である。

支出済額の主なものは、医療諸費の医療費給付費6億4,521万円である。

不用額の主なものは、医療諸費の医療費給付費1億9,478万円である。

(3) 介護保険会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	514,531,000	480,805,000
歳 入 決 算 額 A	520,574,901	473,357,218
歳 出 決 算 額 B	413,081,861	472,919,660
歳入歳出差引額 (A - B) C	107,493,040	437,558
一般会計からの繰入金 D	99,806,540	91,638,966
純 計 (C - D)	7,686,500	91,201,408
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額 (C - E) F	107,493,040	437,558
前年度実質収支額 G	437,558	13,311,796
単年度収支額 (F - G)	107,055,482	12,874,238
第1号被保険者数(人)	2,285	2,209
要介護等認定者数(人)	331	285

(注1) 第1号被保険者数及び要介護等認定者数については、平成17年度は年度末現在で、平成18年度は平成19年2月28日現在である。

(注2) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注3) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

本会計の決算額は、歳入5億2,057万円、歳出4億1,308万円で、歳入歳出差引額1億749万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金9,980万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金など)を除いた繰入金は4,039万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	514,531,000	553,165,646	520,574,901	517,700	32,073,045	101.2	94.1
17	480,805,000	475,730,858	473,357,218	651,110	1,722,530	98.5	99.5
増 減	33,726,000	77,434,788	47,217,683	133,410	30,350,515	2.7	5.4

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保 険 料	68,075,000	75,855,830	72,866,000	517,700	2,472,130	96.1
使用料及び手数料	13,000	7,560	7,560	0	0	100
国 庫 支 出 金	126,326,000	103,674,080	96,828,080	0	6,846,000	93.4
支 払 基 金 交 付 金	143,720,000	134,535,000	121,806,000	0	12,729,000	90.5
県 支 出 金	59,302,000	67,838,509	57,812,594	0	10,025,915	85.2
財 産 収 入	25,000	25,034	25,034	0	0	100
繰 入 金	116,625,000	170,594,915	170,594,915	0	0	100
繰 越 金	437,000	437,558	437,558	0	0	100
諸 収 入	8,000	197,160	197,160	0	0	100
合 計	514,531,000	553,165,646	520,574,901	517,700	32,073,045	94.1

歳入の決算額を前年度と比較すると4,721万円(10.0%)の増加である。

第1号被保険者保険料の収入率は96.1%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

収入済額の主なもの

保険料	・ 第1号被保険者保険料	7,286万円
国庫支出金	・ 介護給付費負担金	7,533万円
支払基金交付金	・ 介護給付費交付金	1億2,120万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	9,980万円

不納欠損額

保険料	・ 第1号被保険者保険料	51万円
-----	--------------	------

収入未済額の主なもの

国庫支出金	・ 介護給付費負担金	684万円
支払基金交付金	・ 介護給付費交付金	1,261万円
県支出金	・ 介護給付費負担金	1,002万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	514,531,000	413,081,861	0	101,449,139	80.3
17	480,805,000	472,919,660	0	7,885,340	98.4
増減	33,726,000	59,837,799	0	93,563,799	18.1

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	41,711,000	37,295,667	0	4,415,333	89.4
保険給付費	463,109,000	366,548,133	0	96,560,867	79.1
地域支援事業費	8,129,000	7,726,560	0	402,440	95.0
基金積立金	230,000	228,187	0	1,813	99.2
諸支出金	1,346,000	1,283,314	0	62,686	95.3
予備費	6,000	0	0	6,000	0
合計	514,531,000	413,081,861	0	101,449,139	80.3

歳出の決算額を前年度と比較すると5,983万円(12.7%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費3億3,743万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費7,897万円である。

(4) 簡易水道会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	69,199,000	73,460,000
歳 入 決 算 額 A	66,052,260	73,712,353
歳 出 決 算 額 B	65,614,498	71,444,199
歳入歳出差引額 (A - B) C	437,762	2,268,154
一般会計からの繰入金 D	13,114,000	25,000,000
純 計 (C - D)	12,676,238	22,731,846
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額 (C - E) F	437,762	2,268,154
前年度実質収支額 G	2,268,154	1,916,141
単年度収支額 (F - G)	1,830,392	352,013

本会計の決算額は、歳入6,605万円、歳出6,561万円で、歳入歳出差引額43万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金1,311万円が含まれている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	69,199,000	66,300,320	66,052,260	0	248,060	95.5	99.6
17	73,460,000	73,928,083	73,712,353	0	215,730	100.3	99.7
増減	4,261,000	7,627,763	7,660,093	0	32,330	4.8	0.1

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
使用料及び手数料	9,833,000	8,361,180	8,113,120	0	248,060	97.0
国庫支出金	14,300,000	12,870,000	12,870,000	0	0	100
県支出金	2,860,000	2,860,000	2,860,000	0	0	100
繰入金	13,114,000	13,114,000	13,114,000	0	0	100
繰越金	2,268,000	2,268,154	2,268,154	0	0	100
諸収入	1,124,000	1,126,986	1,126,986	0	0	100
町債	25,700,000	25,700,000	25,700,000	0	0	100
合計	69,199,000	66,300,320	66,052,260	0	248,060	99.6

歳入の決算額を前年度と比較すると766万円(10.4%)の減少である。

水道使用料の収入率は97.0%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

収入済額の主なもの

使用料及び手数料	・水道使用料	810万円
国庫支出金	・簡易水道事業国庫補助金	1,287万円
繰入金	・一般会計繰入金	1,311万円
町債	・簡易水道事業債	2,570万円

収入未済額

使用料及び手数料	・水道使用料	24万円
----------	--------	------

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	69,199,000	65,614,498	0	3,584,502	94.8
17	73,460,000	71,444,199	0	2,015,801	97.3
増減	4,261,000	5,829,701	0	1,568,701	2.5

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	8,585,000	8,070,155	0	514,845	94.0
施設費	56,597,000	55,554,436	0	1,042,564	98.2
公債費	3,997,000	1,989,907	0	2,007,093	49.8
予備費	20,000	0	0	20,000	0
合計	69,199,000	65,614,498	0	3,584,502	94.8

歳出の決算額を前年度と比較すると582万円(8.2%)の減少である。

支出済額の主なもの

施設費 ・ 牧野中央簡易水道配水管布設工事費 4,799万円
 ・ 水質検査委託料 281万円

不用額の主なもの

公債費 ・ 公債費 200万円

(5) 下水道会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	417,489,000	421,283,000
歳 入 決 算 額 A	406,659,232	425,848,420
歳 出 決 算 額 B	334,597,813	418,391,226
歳入歳出差引額 (A - B) C	72,061,419	7,457,194
一般会計からの繰入金 D	168,163,000	182,288,000
純 計 (C - D)	96,101,581	174,830,806
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	72,061,419	7,457,194
前 年 度 実 質 収 支 額 G	7,457,194	14,259,612
単年度収支額 (F - G)	64,604,225	6,802,418

本会計の決算額は、歳入4億665万円、歳出3億3,459万円で、歳入歳出差引額7,206万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金1億6,816万円が含まれている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	417,489,000	411,188,604	406,659,232	1,068,350	3,461,022	97.4	98.9
17	421,283,000	429,783,254	425,848,420	0	3,934,834	101.1	99.1
増減	3,794,000	18,594,650	19,189,188	1,068,350	473,812	3.7	0.2

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	27,150,000	32,070,872	28,145,950	1,068,350	2,856,572	87.8
使用料及び手数料	25,141,000	20,914,090	20,309,640	0	604,450	97.1
国庫支出金	61,000,000	61,000,000	61,000,000	0	0	100
県支出金	2,033,000	2,033,000	2,033,000	0	0	100
繰入金	168,163,000	168,163,000	168,163,000	0	0	100
繰越金	7,457,000	7,457,194	7,457,194	0	0	100
諸収入	4,645,000	2,350,448	2,350,448	0	0	100
町債	121,900,000	117,200,000	117,200,000	0	0	100
合計	417,489,000	411,188,604	406,659,232	1,068,350	3,461,022	98.9

歳入の決算額を前年度と比較すると1,918万円(4.5%)の減少である。

受益者負担金の収入率は87.8%で、前年度と比較すると11.7ポイント上昇しており、使用料及び手数料の収入率は97.1%で、前年度と比較すると2.7ポイント低下している。

収入済額の主なもの

分担金及び負担金	・受益者負担金	2,814万円
使用料及び手数料	・下水道使用料	2,030万円
国庫支出金	・汚水処理施設整備交付金	6,100万円
繰入金	・一般会計繰入金	1億6,816万円
町債	・公共下水道事業債	1億1,720万円

不納欠損額

分担金及び負担金	・受益者負担金	106万円
----------	---------	-------

収入未済額

分担金及び負担金	・受益者負担金	285万円
使用料及び手数料	・下水道使用料	60万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	417,489,000	334,597,813	0	82,891,187	80.1
17	421,283,000	418,391,226	0	2,891,774	99.3
増減	3,794,000	83,793,413	0	79,999,413	19.2

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	79,250,000	73,424,581	0	5,825,419	92.6
土木費	201,298,000	193,863,718	0	7,434,282	96.3
公債費	136,669,000	67,309,514	0	69,359,486	49.3
予備費	272,000	0	0	272,000	0
合計	417,489,000	334,597,813	0	82,891,187	80.1

歳出の決算額を前年度と比較すると8,379万円(20.0%)の減少である。

支出済額の主なもの

土木費	・公共下水道污水管布設工事費	1億5,658万円
	・国道管理者による路面復旧工事費占用者負担金	3,040万円
公債費	・公債費	6,730万円

不用額の主なもの

公債費	・公債費	6,935万円
-----	------	---------

(6) 農業集落排水会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	21,951,000	21,458,000
歳 入 決 算 額 A	21,664,593	21,298,594
歳 出 決 算 額 B	14,731,998	19,244,241
歳入歳出差引額 (A - B) C	6,932,595	2,054,353
一般会計からの繰入金 D	16,606,000	14,662,000
純 計 (C - D)	9,673,405	12,607,647
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	6,932,595	2,054,353
前年度実質収支額 G	2,054,353	3,442,444
単年度収支額 (F - G)	4,878,242	1,388,091

本会計の決算額は、歳入2,166万円、歳出1,473万円で、歳入歳出差引額693万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金1,660万円が含まれている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	21,951,000	22,000,703	21,664,593	0	336,110	98.7	98.5
17	21,458,000	21,394,894	21,298,594	0	96,300	99.3	99.5
増減	493,000	605,809	365,999	0	239,810	0.6	1.0

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	7,000	55,800	31,690	0	24,110	56.8
使用料及び手数料	3,278,000	3,274,250	2,962,250	0	312,000	90.5
繰入金	16,606,000	16,606,000	16,606,000	0	0	100
繰越金	2,054,000	2,054,353	2,054,353	0	0	100
諸収入	6,000	10,300	10,300	0	0	100
合計	21,951,000	22,000,703	21,664,593	0	336,110	98.5

歳入の決算額を前年度と比較すると36万円(1.7%)の増加である。

農業集落排水使用料の収入率は90.5%で、前年度と比較すると8.2ポイント低下している。

収入済額の主なもの

使用料及び手数料 ・ 農業集落排水使用料 296万円

繰入金 ・ 一般会計繰入金 1,660万円

収入未済額の主なもの

使用料及び手数料 ・ 農業集落排水使用料 31万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	21,951,000	14,731,998	0	7,219,002	67.1
17	21,458,000	19,244,241	0	2,213,759	89.7
増減	493,000	4,512,243	0	5,005,243	22.6

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	704,000	386,260	0	317,740	54.9
施設費	10,899,000	9,173,964	0	1,725,036	84.2
公債費	10,344,000	5,171,774	0	5,172,226	50.0
予備費	4,000	0	0	4,000	0
合計	21,951,000	14,731,998	0	7,219,002	67.1

歳出の決算額を前年度と比較すると451万円(23.4%)の減少である。

支出済額の主なもの

施設費	・処理施設管理委託料	226万円
	・光熱水費	182万円
	・汚泥処理業務委託料	164万円
公債費	・公債費	517万円

不用額の主なもの

施設費	・排水施設管理費 需用費	107万円
公債費	・公債費	517万円

(7) 藤野やまなみ温泉会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	95,131,000	105,339,000
歳 入 決 算 額 A	64,861,276	103,655,502
歳 出 決 算 額 B	64,782,239	97,946,670
歳入歳出差引額 (A - B) C	79,037	5,708,832
一般会計からの繰入金 D	13,700,000	44,000,000
純 計 (C - D)	13,620,963	38,291,168
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額 (C - E) F	79,037	5,708,832
前年度実質収支額 G	5,708,832	2,851,820
単年度収支額 (F - G)	5,629,795	2,857,012

本会計の決算額は、歳入6,486万円、歳出6,478万円で、歳入歳出差引額7万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金1,370万円が含まれている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	95,131,000	64,861,276	64,861,276	0	0	68.2	100
17	105,339,000	103,655,502	103,655,502	0	0	98.4	100
増減	10,208,000	38,794,226	38,794,226	0	0	30.2	0

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
使用料及び手数料	32,472,000	28,730,850	28,730,850	0	0	100
財産収入	1,000	324	324	0	0	100
繰入金	42,976,000	16,903,415	16,903,415	0	0	100
繰越金	5,708,000	5,708,832	5,708,832	0	0	100
諸収入	13,974,000	13,517,855	13,517,855	0	0	100
合計	95,131,000	64,861,276	64,861,276	0	0	100

歳入の決算額を前年度と比較すると3,879万円(37.4%)の減少である。

収入済額の主なもの

使用料及び手数料	・入館料	2,800万円
繰入金	・一般会計繰入金	1,370万円
諸収入	・土産等販売手数料収入	865万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	95,131,000	64,782,239	0	30,348,761	68.1
17	105,339,000	97,946,670	0	7,392,330	93.0
増減	10,208,000	33,164,431	0	22,956,431	24.9

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	30,823,000	29,967,465	0	855,535	97.2
施設費	31,790,000	27,403,044	0	4,386,956	86.2
基金積立金	1,000	324	0	676	32.4
公債費	32,293,000	7,411,406	0	24,881,594	23.0
予備費	224,000	0	0	224,000	0
合計	95,131,000	64,782,239	0	30,348,761	68.1

歳出の決算額を前年度と比較すると3,316万円(33.9%)の減少である。

支出済額の主なもの

総務費	・臨時職員等賃金	1,758万円
施設費	・光熱水費	521万円
	・燃料費	469万円
公債費	・公債費	741万円

不用額の主なもの

施設費	・施設管理費 需用費	257万円
公債費	・公債費	2,488万円

(8) 藤野町営バス会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度
予 算 現 額	70,536,000	54,900,000
歳 入 決 算 額 A	65,563,167	52,324,400
歳 出 決 算 額 B	65,524,319	50,998,685
歳入歳出差引額 (A - B) C	38,848	1,325,715
一般会計からの繰入金 D	50,705,000	45,000,000
純 計 (C - D)	50,666,152	43,674,285
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実質収支額 (C - E) F	38,848	1,325,715
前年度実質収支額 G	1,325,715	5,008,939
単年度収支額 (F - G)	1,286,867	3,683,224

本会計の決算額は、歳入6,556万円、歳出6,552万円で、歳入歳出差引額3万円であり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金5,070万円が含まれている。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	70,536,000	65,563,167	65,563,167	0	0	92.9	100
17	54,900,000	52,324,400	52,324,400	0	0	95.3	100
増減	15,636,000	13,238,767	13,238,767	0	0	2.4	0

歳入の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
使用料及び手数料	1,583,000	1,643,682	1,643,682	0	0	100
繰入金	55,705,000	50,705,000	50,705,000	0	0	100
繰越金	1,325,000	1,325,715	1,325,715	0	0	100
諸収入	223,000	188,770	188,770	0	0	100
町債	11,700,000	11,700,000	11,700,000	0	0	100
合計	70,536,000	65,563,167	65,563,167	0	0	100

歳入の決算額を前年度と比較すると1,323万円(25.3%)の増加である。

収入済額の主なもの

使用料及び手数料	・町営バス旅客運賃	164万円
繰入金	・一般会計繰入金	5,070万円
町債	・チャイルドバス更新事業債	1,170万円

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
18	70,536,000	65,524,319	0	5,011,681	92.9
17	54,900,000	50,998,685	0	3,901,315	92.9
増減	15,636,000	14,525,634	0	1,110,366	0.0

歳出の款別執行状況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	38,390,000	37,408,902	0	981,098	97.4
運 行 費	29,520,000	27,686,116	0	1,833,884	93.8
施 設 費	579,000	429,301	0	149,699	74.1
公 債 費	2,010,000	0	0	2,010,000	0
予 備 費	37,000	0	0	37,000	0
合 計	70,536,000	65,524,319	0	5,011,681	92.9

歳出の決算額を前年度と比較すると1,452万円(28.5%)の増加である。

支出済額の主なもの

運行費	・チャイルドバス運行管理費	1,937万円
	・コミュニティバス運行管理費	431万円
	・町営バス運行管理費	399万円

不用額の主なもの

公債費	・公債費	201万円
-----	------	-------

(9) 財産区会計

各財産区会計の平成18年度の決算状況は、次のとおりである。

決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		調定額(B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
吉野財産区会計	2,332,000	2,287,015	95.4	2,161,236	92.7	20,779
		2,182,015				
小淵財産区会計	914,000	913,255	100	736,755	80.6	176,500
		913,255				
沢井財産区会計	848,000	841,743	99.6	428,549	50.5	410,194
		838,743				
日連財産区会計	14,879,000	14,875,845	100	14,528,021	97.6	347,824
		14,875,845				
名倉財産区会計	3,575,000	4,801,333	100	3,281,902	91.8	1,519,431
		4,801,333				
牧野財産区会計	12,811,000	12,057,218	100	11,389,116	88.9	668,102
		12,057,218				
佐野川財産区会計	814,000	812,578	100	316,716	38.9	495,862
		812,578				
合 計	36,173,000	36,588,987	99.7	32,842,295	90.8	3,638,692
		36,480,987				

ア 吉野財産区会計

歳入の決算額は218万円で、収入済額の主なものは、県補助金の自然環境保全奨励金107万円及び前年度繰越金108万円である。

歳出の決算額は216万円で、支出済額の主なものは、吉野財産区財政調整基金積立金150万円及び地域団体補助金45万円である。

イ 小淵財産区会計

歳入の決算額は91万円で、収入済額の主なものは、小淵財産区財政調整基金繰入金25万円及び前年度繰越金60万円である。

歳出の決算額は73万円で、支出済額の主なものは、用地測量業務委託料29万円及び小淵財産区財政調整基金積立金36万円である。

ウ 沢井財産区会計

歳入の決算額は83万円で、収入済額の主なものは、県補助金の自然環境保全奨励金19万円及び前年度繰越金62万円である。

歳出の決算額は42万円で、支出済額の主なものは、沢井財産区財政調整基金積立金35万円である。

エ 日連財産区会計

歳入の決算額は1,487万円で、収入済額の主なものは、県補助金の自然環境保全奨励金42万円及び日連財産区財政調整基金繰入金1,318万円である。

歳出の決算額は1,452万円で、支出済額の主なものは、自治会補助金682万円及び日連集会所駐車場整備事業充当繰出金452万円である。

オ 名倉財産区会計

歳入の決算額は480万円で、収入済額の主なものは、土地売払収入136万円、県補助金の自然環境保全奨励金68万円及び名倉財産区財政調整基金繰入金221万円である。

歳出の決算額は328万円で、支出済額の主なものは、日向水道取水工事費補助金127万円及び自治会館修繕費補助金68万円である。

カ 牧野財産区会計

歳入の決算額は1,205万円で、収入済額の主なものは、県補助金の自然環境保全奨励金900万円及び土地貸付収入156万円である。

歳出の決算額は1,138万円で、支出済額の主なものは、堂地水道配水管整備ほか1事業充当繰出金202万円、各種団体活動費補助金314万円及び集会所施設修繕費補助金118万円である。

キ 佐野川財産区会計

歳入の決算額は81万円で、収入済額の主なものは、県補助金の自然環境保全奨励金26万円及び前年度繰越金50万円である。

歳出の決算額は31万円で、支出済額の主なものは、管理委員報酬15万円及び佐野川財産区財政調整基金積立金13万円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

会計別実質収支額

(単位：千円)

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		4,213,285	4,078,159	135,126	0	135,126
特別 会計	国民健康保険	983,252	910,237	73,015	0	73,015
	事業勘定	918,701	857,039	61,662	0	61,662
	直診勘定	64,551	53,198	11,353	0	11,353
	老人保健医療	723,495	653,268	70,227	0	70,227
	介護保険	520,575	413,082	107,493	0	107,493
	簡易水道	66,052	65,614	438	0	438
	下水道	406,659	334,598	72,061	0	72,061
	農業集落排水	21,665	14,732	6,933	0	6,933
	藤野やまなみ温泉	64,861	64,782	79	0	79
	藤野町営バス	65,563	65,524	39	0	39
	吉野財産区	2,182	2,161	21	0	21
	小淵財産区	913	737	176	0	176
	沢井財産区	839	429	410	0	410
	日連財産区	14,876	14,528	348	0	348
	名倉財産区	4,801	3,282	1,519	0	1,519
	牧野財産区	12,057	11,389	668	0	668
	佐野川財産区	813	317	496	0	496

5 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金の異動状況は、次のとおりである。

(1) 町有財産

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算時現在高	
公有財産	土 地	m ²	663,099.20	23,931.58	687,030.78	
	建 物	m ²	44,088.56	205.73	43,882.83	
	有 価 証 券	円	550,000	0	550,000	
	出 資 に よ る 権 利	円	6,284,984	228,000	6,512,984	
物 品		件	214	9	205	
基金	資金積立基金	財 政 調 整 基 金	円	536,644,828	536,644,828	0
		町 債 償 還 基 金	円	21,828,765	21,828,765	0
		地 域 福 祉 基 金	円	120,952,513	120,952,513	0
		文 化 福 祉 施 設 建 設 基 金	円	201,331,916	71,431	201,403,347
		学 校 建 築 基 金	円	63,263,915	63,263,915	0
		教 育 振 興 基 金	円	10,000,000	10,000,000	0
		国民健康保険給付費支払準備基金	円	26,478,021	26,478,021	0
		介護保険給付費支払基金	円	70,560,188	70,560,188	0
		藤野やまなみ温泉施設整備基金	円	3,203,091	3,203,091	0
		合 計		円	1,054,263,237	852,859,890

(土地のうち山林の内訳)

(単位：m²、m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決 算 時 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決 算 時 現 在 高
山 林	394,848.00	17,402.64	412,250.64	-	-	-

(注)「立木の推定蓄積量」欄は、その数量が把握されていなかったため、「-」と表示した。

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の決算時現在高は、山林を含め687,030m²で前年度末現在高より23,931m²増加している。これは主として、未計上であった山林17,402m²を合併に伴う整理により加えたこと等によるものである。

建物の決算時現在高は、43,882m²で前年度末現在高より205m²減少している。これは主として、藤野小学校の増築等による増加があった反面、合併に伴う整理により面積が減少したこと等によるものである。

(1) 有価証券

有価証券の決算時現在高は55万円で、前年度と同じである。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の決算時現在高は651万円で、前年度と比較すると22万円増加している。

これは、神奈川県信用保証協会出捐金22万円が増加したことによるものである。

イ 物 品

物品の決算時現在高は、車両、事務機器等205件で、前年度と比較すると9件減少している。

これは、前年度末までに集計誤りのあった物品数を、合併に伴い整理したことによるものである。

ウ 基 金

基金の決算時現在高は2億140万円で、前年度と比較すると8億5,285万円の減少である。これは、決算年度中に文化福祉施設建設基金を除いて廃止等の整理が行われ、それぞれ一般会計及び特別会計に収入されている。

(2) 財産区有財産

ア 公有財産

(ア)土地（山林）

(単位：㎡、m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決 算 時 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決 算 時 現 在 高
吉野財産区	894,599.62	0.00	894,599.62	8,117.36	91.75	8,209.11
小淵財産区	51,615.85	0.00	51,615.85	880.38	18.77	899.15
沢井財産区	172,654.61	11.00	172,643.61	2,757.69	44.22	2,801.91
日連財産区	356,425.56	495.09	355,930.47	4,378.41	66.30	4,444.71
名倉財産区	606,376.00	3,974.00	602,402.00	369.44	30.57	400.01
牧野財産区	18,104,220.00	6,677.53	18,110,897.53	50,926.93	917.14	51,844.07
佐野川財産区	416,356.00	0.00	416,356.00	24,095.99	2,965.78	21,130.21
合 計	20,602,247.64	2,197.44	20,604,445.08	91,526.20	1,797.03	89,729.17

7財産区全体の土地の決算時現在高は、20,604,445㎡となっており、前年度と比較すると、2,197㎡増加している。これは主として、沢井財産区が沢井公民館用地、日連財産区が日連運動場用地及び名倉財産区が町道用地として町へ寄附等をしたほか、牧野財産区では、未計上であった山林面積を合併に伴う整理により加えたことによるものである。

また、山林の立木推定蓄積量の決算時現在高は89,729m³で前年度末より1,797m³減少している。これは、佐野川財産区における立木推定蓄積量の集計誤りを、合併に伴い整理したことによるものである。

(イ)建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算時現在高
牧野財産区	343.30	0.00	343.30

建物の決算時現在高は、343m²で決算年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じである。

(ウ)出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算時現在高
吉野財産区	430,000	0	430,000
沢井財産区	210,000	0	210,000
日連財産区	210,000	0	210,000
名倉財産区	410,000	0	410,000
牧野財産区	4,390,000	0	4,390,000
合 計	5,650,000	0	5,650,000

各財産区における出資による権利は、すべてが津久井郡森林組合出資金で、決算年度中の増減はなく、決算時現在高は前年度末現在高と同じ565万円である。

イ 基金

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算時現在高
吉野財産区財政調整基金	13,993,802	1,506,512	15,500,314
小淵財産区財政調整基金	1,465,014	114,268	1,579,282
沢井財産区財政調整基金	11,362,550	356,325	11,718,875
日連財産区財政調整基金	51,517,346	13,150,301	38,367,045
名倉財産区財政調整基金	32,803,689	2,201,345	30,602,344
牧野財産区財政調整基金	88,723,719	1,441,300	90,165,019
佐野川財産区財政調整基金	2,965,985	138,542	3,104,527
合 計	202,832,105	11,794,699	191,037,406

基金の7財産区全体の決算時現在高は1億9,103万円となっており、前年度と比較すると1,179万円の減少となっている。